

令和 5 年 度

敦賀市公営企業会計 決算審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 59 号

令和6年8月27日

敦賀市長 米 澤 光 治 殿

敦賀市監査委員 伊 藤 誠 一

同 森 口 春 幸

同 大 塚 佳 弘

令和5年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度敦賀市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

市立敦賀病院事業会計

1 業務の概要	3
2 決算状況	7
3 経営状況	10
4 財政状況	10
5 経営分析	20
6 む す び	24

敦賀市水道事業会計

1 業務の概要	25
2 決算状況	29
3 経営状況	32
4 財政状況	32
5 経営分析	42
6 む す び	46

敦賀市下水道事業会計

1 業務の概要	47
2 決算状況	50
3 経営状況	54
4 財政状況	54
5 経営分析	64
6 む す び	68

令和5年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和5年度市立敦賀病院事業会計

令和5年度敦賀市水道事業会計

令和5年度敦賀市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年8月16日まで

第3 審査の方法

令和5年度各事業決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるか等を確認するため、会計諸帳簿、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確で内容も正当なものと認める。また、予算執行及び会計処理等についても、適正であると認める。

【注】

- 1 文中の千円単位で表示した金額は、千円未満は四捨五入した。
- 2 文中及び表中の比率は、小数第3位以下を四捨五入した。なお、構成比率は、内訳の合計が100になるよう調整している箇所がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 「－」は該当数値のないものであり、「0.00」は該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれる。

市立敦賀病院事業会計

市立敦賀病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表及び患者数の状況表に示すとおりである。

業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

- ア 延患者数は220,177人で、14,625人(6.23%)減少している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は77,159人(1日平均210.8人)で141人(0.18%)増加し、外来患者数は143,018人(1日平均588.6人)で14,766人(9.36%)減少している。
- イ 病床利用率は63.5%で0.1ポイント低下している。また、外来入院患者比率は279.2%で28.5ポイント低下している。
- ウ 入院患者数では、主に内科1,171人(5.57%)、循環器内科・心臓血管外科1,036人(23.79%)及び耳鼻いんこう科537人(122.05%)の増加となっており、一方、消化器内科1,061人(13.41%)、外科529人(4.94%)及び脳神経外科497人(4.92%)の減少となっている。
- エ 外来患者数では、主に産婦人科1,483人(30.64%)及び歯科口腔外科198人(2.74%)の増加となっており、一方、内科4,410人(9.89%)、小児科3,162人(31.40%)及び泌尿器科2,377人(16.77%)の減少となっている。
- オ 本年度末現在の職員数は645人で2人(0.31%)増加しており、そのうち医師は1人(1.52%)、看護職員は4人(1.25%)の増加となっている。
- カ 医師1人1日当たりの患者数は、外来は8.8人で1.0人の減少、入院は3.1人で0.1人の減少となっている。
- キ 患者1人1日当たりの収入28,935.40円は1,461.70円(5.32%)の増加であり、患者1人1日当たりの費用36,620.85円は3,558.47円(10.76%)の増加となっている。

(2) 施設整備、医療機器等の整備

患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、放射線治療装置やナースコールシステムを更新するなど医療機器の充実を図った。

業 務 実

第1表

項 目			単 位	5 年度	4 年度	3 年度
病 床 数			床	332	332	332
患 者 数	外 来	年 計	人	143,018	157,784	165,986
		1 日 平 均	人	588.6	649.3	685.9
	入 院	年 計	人	77,159	77,018	84,252
		1 日 平 均	人	210.8	211.0	230.8
	計	年 計	人	220,177	234,802	250,238
病 床 利 用 率			%	63.5	63.6	69.5
外 来 入 院 患 者 比 率			%	279.2	307.7	297.2
職 員 数 ※	医 師		人	67	66	66
	医 療 技 術 員		人	(9) 96	(10) 95	(9) 93
	看 護 職 員		人	(27) 325	(26) 321	(32) 323
	事 務 職 員		人	(6) 30	(5) 32	(5) 33
	栄 養 職 員		人	6	7	8
	そ の 他 の 職 員		人	(46) 121	(50) 122	(53) 115
	計		人	(88) 645	(91) 643	(99) 638
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数		外 来	人	8.8	9.8	10.4
		入 院	人	3.1	3.2	3.5
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 入			円	28,935.40	27,473.70	28,011.75
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用			円	36,620.85	33,062.38	31,453.28
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		外 来	円	15,406.55	14,197.10	14,415.53
		入 院	円	50,307.51	50,886.50	50,548.88

※()はパートタイム会計年度任用職員再掲。

績 表

前年度に 対する比率	すう勢比率 (令和元年度を 100)			備 考
	5 年度	4 年度	3 年度	
100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	
90.64	85.31	94.11	99.01	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
90.65	84.25	92.94	98.18	
100.18	84.72	84.56	92.51	年間延
99.91	84.73	84.81	92.77	
93.77	85.10	90.75	96.72	年間延
99.84	84.67	84.80	92.67	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
90.74	99.43	109.58	105.84	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}} \times 100$
101.52	113.56	111.86	111.86	
101.05	121.52	120.25	117.72	
101.25	115.66	114.23	114.95	
93.75	115.38	123.08	126.92	
85.71	120.00	140.00	160.00	
99.18	212.28	214.04	201.75	
100.31	127.22	126.82	125.84	
89.80	74.58	83.05	88.14	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
96.88	73.81	76.19	83.33	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
105.32	108.39	102.92	104.93	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
110.76	127.43	115.04	109.45	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
108.52	118.57	109.26	110.94	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
98.86	104.74	105.94	105.24	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$

患 者 数 の 状 況

1 診療科別患者数

(単位：人・%)

診 療 科 名	入院延患者数				外来延患者数			
	5 年度	4 年度	前年度との比較		5 年度	4 年度	前年度との比較	
			増減	増減率			増減	増減率
内 科	22,198	21,027	1,171	5.57	40,164	44,574	△ 4,410	△ 9.89
消 化 器 内 科	6,853	7,914	△ 1,061	△ 13.41	6,788	7,701	△ 913	△ 11.86
循環器内科・心臓血管外科	5,390	4,354	1,036	23.79	9,527	10,609	△ 1,082	△ 10.20
神 経 内 科	0	0	0	－	980	1,380	△ 400	△ 28.99
小 児 科	1,425	1,470	△ 45	△ 3.06	6,907	10,069	△ 3,162	△ 31.40
外 科	10,184	10,713	△ 529	△ 4.94	6,789	7,715	△ 926	△ 12.00
乳 腺 外 科	811	1,104	△ 293	△ 26.54	3,189	3,389	△ 200	△ 5.90
整 形 外 科	13,044	12,553	491	3.91	14,071	14,240	△ 169	△ 1.19
脳 神 経 外 科	9,610	10,107	△ 497	△ 4.92	7,020	7,305	△ 285	△ 3.90
皮 膚 科	1,128	1,015	113	11.13	8,906	10,050	△ 1,144	△ 11.38
形 成 外 科	0	0	0	－	480	529	△ 49	△ 9.26
泌 尿 器 科	2,766	3,184	△ 418	△ 13.13	11,801	14,178	△ 2,377	△ 16.77
産 婦 人 科	2,624	2,946	△ 322	△ 10.93	6,323	4,840	1,483	30.64
眼 科	78	71	7	9.86	3,490	3,781	△ 291	△ 7.70
耳鼻いんこう科	977	440	537	122.05	3,634	3,644	△ 10	△ 0.27
放 射 線 科	0	0	0	－	1,076	1,073	3	0.28
神 経 科 精 神 科	0	0	0	－	622	1,176	△ 554	△ 47.11
歯 科 口 腔 外 科	71	120	△ 49	△ 40.83	7,420	7,222	198	2.74
麻 酔 科	0	0	0	－	1,176	1,218	△ 42	△ 3.45
リハビリテーション科	0	0	0	－	2,655	3,091	△ 436	△ 14.11
合 計	77,159	77,018	141	0.18	143,018	157,784	△ 14,766	△ 9.36
1 日 平 均	(366 日) 210.8	(365 日) 211.0	△ 0.2	△ 0.09	(243 日) 588.6	(243 日) 649.3	△ 60.7	△ 9.35

※外来日数は土曜・日曜・祝日を除く。

2 訪問診療・訪問看護数（延べ人数）

(単位：人・%)

	5 年度	4 年度	前年度との比較	
			増減	増減率
訪 問 診 療	64	110	△ 46	△ 41.82
訪 問 看 護	587	746	△ 159	△ 21.31
合 計	651	856	△ 205	△ 23.95

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額8,610,034,000円に対し、決算額8,460,980,681円(予算対比98.27%)で、前年度に比べ185,380,024円(2.24%)の増加である。これは、主に医業収益81,193,083円(1.25%)及び医業外収益517,830,904円(28.72%)が減少したものの、特別利益784,404,011円(261,468.00%)が増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額8,865,048,000円に対し、決算額8,555,127,559円(予算対比96.50%)で、前年度に比べ318,104,894円(3.86%)の増加である。これは、主に医業費用302,287,990円(3.76%)が増加したことによるものである。

不用額309,920,441円の主なものは、医業費用の経費105,129,415円、材料費84,770,532円、給与費34,772,988円及び研究研修費24,830,511円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額658,858,000円に対し、決算額659,158,000円(予算対比100.05%)で、前年度に比べ179,713,900円(21.42%)の減少である。

収入内訳は、企業債240,700,000円、負担金(他会計負担金)279,924,000円、補助金(県)132,984,000円、投資返戻金(長期貸付金返戻金)5,550,000円である。

イ 資本的支出は、予算現額1,034,272,000円に対し、決算額1,005,728,306円(予算対比97.24%)で、前年度に比べ422,304,395円(29.57%)の減少である。支出内訳は、建設改良費492,976,192円、企業債償還金470,152,114円、投資42,450,000円及び基金組入金150,000円である。

不用額28,543,694円の主なものは、建設改良費27,192,808円(リース資産購入費17,184,678円及び資産購入費10,008,130円)である。

ウ 資本的収入額659,158,000円が資本的支出額1,005,728,306円に対して不足する額346,570,306円は、過年度分損益勘定留保資金346,570,306円で補てんしている。

予 算 決 算

第2表

【収益の収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
病 院 事 業 収 益	8,610,034,000	100.00	8,460,980,681 (26,295,808)	100.00
医 業 収 益	6,597,599,000	76.63	6,391,384,167 (20,475,256)	75.54
医 業 外 収 益	1,228,780,000	14.27	1,284,892,503 (5,820,552)	15.19
特 別 利 益	783,655,000	9.10	784,704,011	9.27

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
病 院 事 業 費 用	8,865,048,000	100.00	8,555,127,559 (271,141,539)	100.00
医 業 費 用	8,596,575,000	96.97	8,331,801,394 (268,732,502)	97.39
医 業 外 費 用	211,864,000	2.39	176,666,803 (2,408,985)	2.06
特 別 損 失	56,109,000	0.63	46,659,362 (52)	0.55
予 備 費	500,000	0.01	0	－

【資本的収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 収 入	658,858,000	100.00	659,158,000	100.00
企 業 債	240,900,000	36.56	240,700,000	36.52
負 担 金	279,924,000	42.49	279,924,000	42.47
補 助 金	132,984,000	20.18	132,984,000	20.17
投 資 返 戻 金	5,050,000	0.77	5,550,000	0.84

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 支 出	1,034,272,000	100.00	1,005,728,306 (42,589,170)	100.00
建 設 改 良 費	520,169,000	50.29	492,976,192 (42,589,170)	49.02
企 業 債 償 還 金	470,153,000	45.46	470,152,114	46.75
投 資	43,800,000	4.24	42,450,000	4.22
基 金 組 入 金	150,000	0.01	150,000	0.01

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額346,570,306円は、過年度分損益勘定留保資金346,570,306円で

対 照 表

(単位：円・％)

※ () は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
△ 149,053,319	98.27	8,275,600,657	185,380,024	2.24
△ 206,214,833	96.87	6,472,577,250	△ 81,193,083	△ 1.25
56,112,503	104.57	1,802,723,407	△ 517,830,904	△ 28.72
1,049,011	100.13	300,000	784,404,011	261,468.00

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
309,920,441	96.50	8,237,022,665	318,104,894	3.86
264,773,606	96.92	8,029,513,404	302,287,990	3.76
35,197,197	83.39	174,191,867	2,474,936	1.42
9,449,638	83.16	33,317,394	13,341,968	40.05
500,000	—	0	0	—

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
300,000	100.05	838,871,900	△ 179,713,900	△ 21.42
△ 200,000	99.92	422,900,000	△ 182,200,000	△ 43.08
0	100.00	286,726,000	△ 6,802,000	△ 2.37
0	100.00	118,545,900	14,438,100	12.18
500,000	109.90	10,700,000	△ 5,150,000	△ 48.13

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
			4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
0	28,543,694	97.24	1,428,032,701	△ 422,304,395	△ 29.57
0	27,192,808	94.77	908,158,795	△ 415,182,603	△ 45.72
0	886	100.00	475,623,906	△ 5,471,792	△ 1.15
0	1,350,000	96.92	42,800,000	△ 350,000	△ 0.82
0	0	100.00	1,450,000	△ 1,300,000	△ 89.66

補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益8,434,685,278円に対し総費用は8,529,053,753円で、94,368,475円の当年度純損失となっている。

(1) 収 益

ア 医業収益6,370,908,911円は、前年度に比べ79,971,777円(1.24%)の減少である。これは、入院収益37,499,595円(0.96%)、外来収益36,660,737円(1.64%)及びその他医業収益5,811,445円(1.99%)がそれぞれ減少したことによるものである。

イ 医業外収益1,279,072,356円は、前年度に比べ516,787,640円(28.78%)の減少である。これは、主に補助金458,773,527円(79.48%)が減少したことによるものである。

(2) 費 用

ア 医業費用8,063,068,892円は、前年度に比べ299,956,116円(3.86%)の増加である。これは、主に材料費1,629,412円(0.11%)が減少したものの、給与費216,383,714円(4.98%)及び減価償却費61,811,031円(13.31%)が増加したことによるものである。

イ 医業外費用419,325,551円は、前年度に比べ5,289,593円(1.28%)の増加である。これは、主に支払利息7,808,628円(16.06%)が減少したものの、長期前払消費税償却13,403,059円(60.50%)が増加したことによるものである。

ウ 特別損失46,659,310円は、前年度に比べ13,341,916円(40.04%)の増加である。これは、過年度損益修正損12,538,346円(1,862.68%)及びその他特別損失803,570円(2.46%)がそれぞれ増加したことによるものである。

エ 使途別状況は、次表1 費用使途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度の財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額11,998,151,772円は、前年度に比べ620,666,709円(4.92%)の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産7,048,434,041円は、前年度に比べ111,231,003円(1.55%)の減少である。これは、投資その他の資産9,249,243円(3.60%)が増加したものの、無形固定資産79,668,000円(21.52%)及び有形固定資産40,812,246円(0.62%)がそれぞれ減少したことによるものである。

無形固定資産はソフトウェアの減少である。投資その他の資産では、長期貸付金9,600,000円(6.32%)が増加している。有形固定資産では、主に器械備品152,694,225円(11.39%)が

増加し、主に建物180,193,283円(4.07%)が減少している。

イ 流動資産

流動資産4,949,717,731円は、前年度に比べ509,435,706円(9.33%)の減少である。これは、主に現金預金329,358,778円(8.58%)及び未収金180,137,960円(11.28%)がそれぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額8,245,593,955円は、前年度に比べ538,424,887円(6.13%)の減少である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債3,296,929,957円は、前年度に比べ838,051,570円(20.27%)の減少である。これは、主に引当金(病院事業引当金)783,655,831円(皆減)及び企業債183,522,384円(7.62%)がそれぞれ減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債1,376,108,896円は、前年度に比べ193,304,152円(16.34%)の増加である。これは、主に企業債45,929,730円(9.77%)が減少したものの、主に未払金164,567,613円(38.50%)及び引当金(賞与引当金、法定福利費引当金)76,844,000円(32.38%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)3,572,555,102円は、前年度に比べ106,322,531円(3.07%)の増加である。

(3) 資本

資本合計3,752,557,817円は、前年度に比べ82,241,822円(2.14%)の減少である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金2,433,059,757円は、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金1,319,498,060円は、前年度に比べ82,241,822円(5.87%)の減少である。

これは、資本剰余金12,126,653円(8.41%)が増加したものの、利益剰余金94,368,475円(7.50%)が減少したことによるものである。この内訳は、資本剰余金は負担金12,126,653円(8.41%)の増加、また、利益剰余金は当年度未処分利益剰余金94,368,475円(36.65%)の減少である。

比 較 損 益

第3表

借			方			
科 目	5 年度	4 年度	構成比率		前年度比較	
			5 年度	4 年度	増減額	増減率
医 業 費 用	8,063,068,892	7,763,112,776	94.54	94.55	299,956,116	3.86
(1) 給 与 費	4,561,463,433	4,345,079,719	53.48	52.92	216,383,714	4.98
(2) 材 料 費	1,485,551,446	1,487,180,858	17.42	18.11	△ 1,629,412	△ 0.11
(3) 経 費	1,420,163,470	1,406,911,078	16.65	17.13	13,252,392	0.94
(4) 減 価 償 却 費	526,221,230	464,410,199	6.17	5.66	61,811,031	13.31
(5) 資 産 減 耗 費	30,678,610	26,808,255	0.36	0.33	3,870,355	14.44
(6) 研 究 研 修 費	38,990,703	32,722,667	0.46	0.40	6,268,036	19.16
医 業 外 費 用	419,325,551	414,035,958	4.91	5.04	5,289,593	1.28
(1) 支 払 利 息	40,807,742	48,616,370	0.48	0.59	△ 7,808,628	△ 16.06
(2) 長期前払消費税償却	35,557,377	22,154,318	0.41	0.27	13,403,059	60.50
(3) 院 内 保 育 費	23,100,845	24,329,012	0.27	0.30	△ 1,228,167	△ 5.05
(4) 訪 問 看 護 ステーション費	28,033,148	24,875,549	0.33	0.30	3,157,599	12.69
(5) 病院事業引当金繰入	0	304,883	－	0.00	△ 304,883	皆減
(6) 雑 支 出	291,826,439	293,405,826	3.42	3.57	△ 1,579,387	△ 0.54
(7) 賠 償 金	0	350,000	－	0.01	△ 350,000	皆減
特 別 損 失	46,659,310	33,317,394	0.55	0.41	13,341,916	40.04
(1) 過年度損益修正損	13,211,480	673,134	0.16	0.01	12,538,346	1,862.68
(2) その他特別損失	33,447,830	32,644,260	0.39	0.40	803,570	2.46
費 用 計	8,529,053,753	8,210,466,128	100.00	100.00	318,587,625	3.88
当 年 度 純 利 益	0	36,574,556			△ 36,574,556	皆減
合 計	8,529,053,753	8,247,040,684			282,013,069	3.42

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	5 年度	4 年度	構成比率		前年度比較	
			5 年度	4 年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,370,908,911	6,450,880,688	75.53	78.22	△ 79,971,777	△ 1.24
(1) 入 院 収 益	3,881,676,865	3,919,176,460	46.02	47.52	△ 37,499,595	△ 0.96
(2) 外 来 収 益	2,203,414,605	2,240,075,342	26.12	27.16	△ 36,660,737	△ 1.64
(3) その他医業収益	285,817,441	291,628,886	3.39	3.54	△ 5,811,445	△ 1.99
医 業 外 収 益	1,279,072,356	1,795,859,996	15.17	21.78	△ 516,787,640	△ 28.78
(1) 受 取 利 息	321,499	1,226,706	0.00	0.01	△ 905,207	△ 73.79
(2) 他会計負担金	757,322,288	784,296,446	8.98	9.51	△ 26,974,158	△ 3.44
(3) 補 助 金	118,418,298	577,191,825	1.40	7.00	△ 458,773,527	△ 79.48
(4) 寄 附 金	100,000	0	0.00	－	100,000	皆増
(5) 財 産 収 益	8,749,927	8,086,694	0.10	0.10	663,233	8.20
(6) 病院事業引当金戻入	0	15,265,567	－	0.19	△ 15,265,567	皆減
(7) 患者外給食収益	11,634	16,287	0.00	0.00	△ 4,653	△ 28.57
(8) 院内保育収益	2,266,169	3,040,610	0.03	0.04	△ 774,441	△ 25.47
(9) 訪 問 看 護 ステーション収益	6,347,332	7,370,741	0.08	0.09	△ 1,023,409	△ 13.88
(10) 長期前受金戻入	293,226,139	302,519,020	3.48	3.67	△ 9,292,881	△ 3.07
(11) そ の 他 医 業 外 収 益	92,309,070	96,846,100	1.10	1.17	△ 4,537,030	△ 4.68
特 別 利 益	784,704,011	300,000	9.30	0.00	784,404,011	261,468.00
(1) 過年度損益修正益	1,000,000	0	0.01	－	1,000,000	皆増
(2) その他特別利益	783,704,011	300,000	9.29	0.00	783,404,011	261,134.67
収 益 計	8,434,685,278	8,247,040,684	100.00	100.00	187,644,594	2.28
当 年 度 純 損 失	94,368,475	0			94,368,475	皆増
合 計	8,529,053,753	8,247,040,684			282,013,069	3.42

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	5 年度	4 年度	構成比率		前年度比較		5 年度	4 年度
			5 年度	4 年度	増減額	増減率		
医 業 費 用	4,561,576,633	4,345,185,719	99.41	99.46	216,390,914	4.98	3,501,492,259	3,417,927,057
給 与 費	4,561,463,433	4,345,079,719	99.41	99.46	216,383,714	4.98	—	—
材 料 費	—	—	—	—	—	—	1,485,551,446	1,487,180,858
経 費	113,200	106,000	0.00	0.00	7,200	6.79	1,420,050,270	1,406,805,078
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—	526,221,230	464,410,199
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—	30,678,610	26,808,255
研 究 研 修 費	—	—	—	—	—	—	38,990,703	32,722,667
医 業 外 費 用	27,085,566	23,504,022	0.59	0.54	3,581,544	15.24	392,239,985	390,531,936
支 払 利 息	—	—	—	—	—	—	40,807,742	48,616,370
長期前払消費税償却	—	—	—	—	—	—	35,557,377	22,154,318
院 内 保 育 費	—	—	—	—	—	—	23,100,845	24,329,012
訪 問 看 護 ステーション費	27,085,566	23,504,022	0.59	0.54	3,581,544	15.24	947,582	1,371,527
病院事業引当金繰入	—	—	—	—	—	—	0	304,883
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	291,826,439	293,405,826
賠 償 金	—	—	—	—	—	—	0	350,000
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	46,659,310	33,317,394
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—	13,211,480	673,134
その他特別損失	0	0	—	—	0	—	33,447,830	32,644,260
合 計	4,588,662,199	4,368,689,741	100.00	100.00	219,972,458	5.04	3,940,391,554	3,841,776,387

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		5年度	4年度	構成比率		前年度比較	
5年度	4年度	増減額	増減率			5年度	4年度	増減額	増減率
88.86	88.97	83,565,202	2.44	8,063,068,892	7,763,112,776	94.54	94.55	299,956,116	3.86
—	—	—	—	4,561,463,433	4,345,079,719	53.48	52.92	216,383,714	4.98
37.70	38.71	△ 1,629,412	△ 0.11	1,485,551,446	1,487,180,858	17.42	18.11	△ 1,629,412	△ 0.11
36.04	36.62	13,245,192	0.94	1,420,163,470	1,406,911,078	16.65	17.13	13,252,392	0.94
13.35	12.09	61,811,031	13.31	526,221,230	464,410,199	6.17	5.66	61,811,031	13.31
0.78	0.70	3,870,355	14.44	30,678,610	26,808,255	0.36	0.33	3,870,355	14.44
0.99	0.85	6,268,036	19.16	38,990,703	32,722,667	0.46	0.40	6,268,036	19.16
9.96	10.16	1,708,049	0.44	419,325,551	414,035,958	4.91	5.04	5,289,593	1.28
1.04	1.26	△ 7,808,628	△ 16.06	40,807,742	48,616,370	0.48	0.59	△ 7,808,628	△ 16.06
0.90	0.58	13,403,059	60.50	35,557,377	22,154,318	0.41	0.27	13,403,059	60.50
0.59	0.63	△ 1,228,167	△ 5.05	23,100,845	24,329,012	0.27	0.30	△ 1,228,167	△ 5.05
0.02	0.03	△ 423,945	△ 30.91	28,033,148	24,875,549	0.33	0.30	3,157,599	12.69
—	0.01	△ 304,883	皆減	0	304,883	—	0.00	△ 304,883	皆減
7.41	7.64	△ 1,579,387	△ 0.54	291,826,439	293,405,826	3.42	3.57	△ 1,579,387	△ 0.54
—	0.01	△ 350,000	皆減	0	350,000	—	0.01	△ 350,000	皆減
1.18	0.87	13,341,916	40.04	46,659,310	33,317,394	0.55	0.41	13,341,916	40.04
0.33	0.02	12,538,346	1,862.68	13,211,480	673,134	0.16	0.01	12,538,346	1,862.68
0.85	0.85	803,570	2.46	33,447,830	32,644,260	0.39	0.40	803,570	2.46
100.00	100.00	98,615,167	2.57	8,529,053,753	8,210,466,128	100.00	100.00	318,587,625	3.88

費 用 節 別

次表 2

科 目	5 年度	4 年度	構成比率		前年度比較	
			5 年度	4 年度	増減額	増減率
人 件 費	4,588,662,199	4,368,689,741	53.80	53.21	219,972,458	5.04
給 料	1,958,036,519	1,891,168,737	22.96	23.03	66,867,782	3.54
手 当 等	1,436,724,999	1,390,825,310	16.85	16.94	45,899,689	3.30
賞与引当金繰入額	267,700,000	199,827,000	3.14	2.43	67,873,000	33.97
退 職 給 付 費	272,057,397	245,057,955	3.19	2.99	26,999,442	11.02
法 定 福 利 費	607,598,084	604,243,739	7.12	7.36	3,354,345	0.56
法定福利費引当金繰入額	46,432,000	37,461,000	0.54	0.46	8,971,000	23.95
厚 生 福 利 費	113,200	106,000	0.00	0.00	7,200	6.79
物件費・その他の経費	3,940,391,554	3,841,776,387	46.20	46.79	98,615,167	2.57
報 償 費	211,162,757	213,287,723	2.48	2.60	△ 2,124,966	△ 1.00
薬 品 費	963,910,435	994,872,034	11.30	12.12	△ 30,961,599	△ 3.11
診 療 材 料 費	503,148,314	468,695,296	5.90	5.71	34,453,018	7.35
給 食 材 料 費	8,234,137	8,262,086	0.10	0.10	△ 27,949	△ 0.34
医 療 消 耗 備 品 費	10,303,040	15,377,748	0.12	0.19	△ 5,074,708	△ 33.00
旅 費	22,879,462	18,160,662	0.27	0.22	4,718,800	25.98
職 員 被 服 費	2,748,313	2,450,526	0.03	0.03	297,787	12.15
消 耗 品 費	41,500,878	41,900,204	0.49	0.51	△ 399,326	△ 0.95
消 耗 備 品 費	5,438,563	7,956,379	0.06	0.10	△ 2,517,816	△ 31.65
光 熱 水 費	132,075,310	135,291,168	1.55	1.65	△ 3,215,858	△ 2.38
燃 料 費	78,585,119	70,428,880	0.92	0.86	8,156,239	11.58
食 糧 費	33,913	16,352	0.00	0.00	17,561	107.39
印 刷 製 本 費	3,003,550	3,755,500	0.04	0.05	△ 751,950	△ 20.02
修 繕 費	59,853,465	84,880,425	0.70	1.03	△ 25,026,960	△ 29.48
保 険 料	13,984,666	13,819,968	0.16	0.17	164,698	1.19
賃 借 料	112,376,505	108,728,402	1.32	1.32	3,648,103	3.36

比較表

(単位：円・%)

科 目	5年度	4年度	構成比率		前年度比較	
			5年度	4年度	増減額	増減率
通 信 運 搬 費	9,783,158	11,373,391	0.11	0.14	△ 1,590,233	△ 13.98
委 託 料	753,896,339	720,744,566	8.84	8.78	33,151,773	4.60
交 際 費	0	18,182	－	0.00	△ 18,182	皆減
公 課 費	28,200	1,167,100	0.00	0.01	△ 1,138,900	△ 97.58
諸 会 費	3,028,122	3,072,043	0.04	0.04	△ 43,921	△ 1.43
雑 費	15,384,938	12,147,288	0.18	0.15	3,237,650	26.65
建 物 減 価 償 却 費	180,193,283	224,757,430	2.11	2.74	△ 44,564,147	△ 19.83
構 築 物 減 価 償 却 費	1,552,590	1,385,980	0.02	0.02	166,610	12.02
器 械 備 品 減 価 償 却 費	243,258,859	198,006,836	2.85	2.41	45,252,023	22.85
車 両 減 価 償 却 費	1,494,833	1,713,583	0.02	0.02	△ 218,750	△ 12.77
リース資産減価償却費	20,053,665	19,204,370	0.24	0.23	849,295	4.42
無形固定資産減価償却費	79,668,000	19,342,000	0.93	0.23	60,326,000	311.89
固 定 資 産 除 却 費	30,678,610	26,808,255	0.36	0.33	3,870,355	14.44
謝 金	22,272	0	0.00	－	22,272	皆増
図 書 費	7,725,414	7,434,020	0.09	0.09	291,394	3.92
負 担 金	9,533,976	8,569,199	0.11	0.10	964,777	11.26
企 業 債 利 息	40,452,480	48,198,033	0.47	0.59	△ 7,745,553	△ 16.07
リ ー ス 利 息	355,262	418,337	0.00	0.00	△ 63,075	△ 15.08
長期前払消費税償却	35,557,377	22,154,318	0.42	0.27	13,403,059	60.50
病院事業引当金繰入	0	304,883	－	0.00	△ 304,883	皆減
雑 支 出	264,526,439	263,605,826	3.10	3.21	920,613	0.35
修学資金貸付免除額	27,300,000	29,800,000	0.32	0.36	△ 2,500,000	△ 8.39
賠 償 金	0	350,000	－	0.00	△ 350,000	皆減
過年度損益修正損	13,211,480	673,134	0.16	0.01	12,538,346	1,862.68
貸倒引当金繰入額	33,447,830	32,644,260	0.39	0.40	803,570	2.46
合 計	8,529,053,753	8,210,466,128	100.00	100.00	318,587,625	3.88

比 較 貸 借

第 4 表

科 目	借		方			
	5 年度	4 年度	構成比率		前年度比較	
			5 年度	4 年度	増減額	増減率
固 定 資 産	7,048,434,041	7,159,665,044	58.75	56.74	△ 111,231,003	△ 1.55
(1) 有形固定資産	6,491,497,963	6,532,310,209	54.11	51.77	△ 40,812,246	△ 0.62
土 地	688,753,316	688,753,316			0	0.00
建 物	4,243,515,932	4,423,709,215			△ 180,193,283	△ 4.07
構 築 物	17,258,340	18,810,930			△ 1,552,590	△ 8.25
器 械 備 品	1,493,603,670	1,340,909,445			152,694,225	11.39
車 両	2,548,055	4,042,888			△ 1,494,833	△ 36.97
リ ー ス 資 産	45,818,650	56,084,415			△ 10,265,765	△ 18.30
(2) 無形固定資産	290,580,000	370,248,000	2.42	2.93	△ 79,668,000	△ 21.52
ソフトウェア	290,580,000	370,248,000			△ 79,668,000	△ 21.52
(3) 投資その他の資産	266,356,078	257,106,835	2.22	2.04	9,249,243	3.60
長 期 貸 付 金	161,600,000	152,000,000			9,600,000	6.32
修学資金免除引当金	△ 37,200,000	△ 31,650,000			△ 5,550,000	17.54
長期前払消費税	141,856,078	136,656,835			5,199,243	3.80
そ の 他 投 資	100,000	100,000			0	0.00
流 動 資 産	4,949,717,731	5,459,153,437	41.25	43.26	△ 509,435,706	△ 9.33
(1) 現 金 預 金	3,510,038,204	3,839,396,982	29.25	30.42	△ 329,358,778	△ 8.58
(うち病院事業基金)	(573,064,176)	(591,255,832)			(△ 18,191,656)	(△ 3.08)
(2) 未 収 金	1,417,361,051	1,597,499,011	11.81	12.66	△ 180,137,960	△ 11.28
未 収 金	1,422,331,370	1,605,034,095			△ 182,702,725	△ 11.38
貸 倒 引 当 金	△ 4,970,319	△ 7,535,084			2,564,765	△ 34.04
(3) 貯 蔵 品	22,318,476	22,257,444	0.19	0.18	61,032	0.27
資 産 合 計	11,998,151,772	12,618,818,481	100.00	100.00	△ 620,666,709	△ 4.92

対 照 表

(単位：円・%)

貸			方			
科 目	5 年度	4 年度	構成比率		前年度比較	
			5 年度	4 年度	増減額	増減率
固 定 負 債	3,296,929,957	4,134,981,527	27.48	32.77	△ 838,051,570	△ 20.27
(1) 企 業 債	2,225,241,131	2,408,763,515	18.55	19.09	△ 183,522,384	△ 7.62
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,225,241,131	2,408,763,515			△ 183,522,384	△ 7.62
(2) リ ー ス 債 務	22,091,313	33,765,035	0.18	0.27	△ 11,673,722	△ 34.57
(3) 引 当 金	1,049,497,513	1,692,352,977	8.75	13.41	△ 642,855,464	△ 37.99
退職給付引当金	1,049,497,513	908,697,146			140,800,367	15.49
病院事業引当金	0	783,655,831			△ 783,655,831	皆減
(4) その他固定負債	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	1,376,108,896	1,182,804,744	11.47	9.37	193,304,152	16.34
(1) 企 業 債	424,222,384	470,152,114	3.54	3.73	△ 45,929,730	△ 9.77
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	424,222,384	470,152,114			△ 45,929,730	△ 9.77
(2) リ ー ス 債 務	21,990,082	23,376,814	0.18	0.18	△ 1,386,732	△ 5.93
(3) 未 払 金	591,997,154	427,429,541	4.93	3.39	164,567,613	38.50
(4) 引 当 金	314,132,000	237,288,000	2.62	1.88	76,844,000	32.38
賞与引当金	267,700,000	199,827,000			67,873,000	33.97
法定福利費引当金	46,432,000	37,461,000			8,971,000	23.95
(5) その他流動負債	23,767,276	24,558,275	0.20	0.19	△ 790,999	△ 3.22
繰 延 収 益	3,572,555,102	3,466,232,571	29.77	27.47	106,322,531	3.07
長 期 前 受 金	3,572,555,102	3,466,232,571	29.77	27.47	106,322,531	3.07
負 債 合 計	8,245,593,955	8,784,018,842	68.72	69.61	△ 538,424,887	△ 6.13
資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	20.28	19.28	0	0.00
剰 余 金	1,319,498,060	1,401,739,882	11.00	11.11	△ 82,241,822	△ 5.87
(1) 資 本 剰 余 金	156,352,785	144,226,132	1.30	1.14	12,126,653	8.41
負 担 金	156,352,785	144,226,132			12,126,653	8.41
(2) 利 益 剰 余 金	1,163,145,275	1,257,513,750	9.70	9.97	△ 94,368,475	△ 7.50
減 債 積 立 金	700,000,000	700,000,000			0	0.00
建設改良積立金	300,000,000	300,000,000			0	0.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	163,145,275	257,513,750			△ 94,368,475	△ 36.65
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	257,513,750	220,939,194			36,574,556	16.55
当年度純利益	0	36,574,556			△ 36,574,556	皆減
当年度純損失	△ 94,368,475	0			△ 94,368,475	皆増
資 本 合 計	3,752,557,817	3,834,799,639	31.28	30.39	△ 82,241,822	△ 2.14
負 債 ・ 資 本 合 計	11,998,151,772	12,618,818,481	100.00	100.00	△ 620,666,709	△ 4.92

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第5表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、15,926,660円のキャッシュインとなり、前年度248,407,980円のキャッシュインと比べ232,481,320円キャッシュインの減少となった。これは、主に未収金の残高差241,058,349円の増加及び引当金の残高差669,403,127円の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、372,396,870円のキャッシュアウトとなり、前年度766,589,614円のキャッシュアウトと比べ394,192,744円キャッシュアウトの減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27,111,432円のキャッシュインとなり、前年度212,011,513円のキャッシュインと比べ184,900,081円キャッシュインの減少となった。

以上、全体では当年度資金減少額は329,358,778円となり、資金期末残高は3,510,038,204円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第6表 経営分析表に示すとおりである。

流動比率は一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められるが、359.69%と高い数値を示しており、前年度に比べ101.85ポイント低下したものの財務面での健全性は保たれている。

酸性試験比率は一般的に100%以上であることが当座の支払資金の安全性より求められるが、前年度の459.66%より101.59ポイント低下したものの、358.07%と極めて高い値となっている。

医業未収金の回収については、回転率が年当たり5.09回で前年度の5.13回より低くなっている。日数に換算すると約71日から72日と長くなっている。

医業収支比率は79.01%であり、前年度の83.10%より4.09ポイント低下している。医業費用が299,956千円増加し、医業収益が79,972千円減少したことが要因である。

企業債元金償還金対減価償却額比率は178.31%となっている。前年度の252.05%より73.74ポイント低くなり、依然として減価償却額の範囲内では償還財源に不足が生じており、他会計から279,924千円支援を受けている状況である。

職員給与費対料金収入比率は74.96%で、前年度の70.55%から4.41ポイント高くなっている。給与費が増加したことと、医業収益が減少したことが要因である。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より232,481千円の減少となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、医業活動からキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、医業収益が79,972千円減少し、キャッシュ・フローが232,481千円減少したことにより、比率としては前年度の3.85%から0.25%に3.60ポイント低

下した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の残高は193,304千円増加した。比率としても前年度の21.00%から1.16%に19.84ポイント低下し、非常に低い比率となっている。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債は229,452千円減少した。比率としても前年度の8.63%から0.60%に8.03ポイント低くなっている。当年度は業務活動キャッシュ・フローが232,481千円減少したため、有利子負債残高に対しての償還可能年数が前年度より大幅に長くなっていることから、今後も動向を注視していきたい。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、業務活動で得た現金を設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額429,893千円、業務活動によるキャッシュ・フロー232,481千円がそれぞれ減少したことにより、前年度の308.12%から当年度2,106.51%となり、その差1,798.39ポイントと非常に高い比率となっている。

(3) 令和5年度市立敦賀病院事業剰余金処分計画

令和5年度市立敦賀病院事業剰余金処分計算書において、当年度未処分利益剰余金163,145,275円を翌年度繰越利益剰余金とする処分は、妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第5表

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 94,368,475	36,574,556	△ 130,943,031
減価償却費	526,221,230	464,410,199	61,811,031
長期前払消費税額償却	35,557,377	22,154,318	13,403,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,447,830	1,744,260	31,703,570
長期前受金戻入額	△ 293,226,139	△ 302,519,020	9,292,881
受取利息	△ 321,499	△ 1,226,706	905,207
支払利息	40,807,742	48,616,370	△ 7,808,628
未収金の増減額 (△は増加)	179,540,130	△ 61,518,219	241,058,349
未払金の増減額 (△は減少)	161,893,613	△ 18,433,751	180,327,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 61,032	2,320,542	△ 2,381,574
長期前払消費税	3,045,979	△ 8,691,946	11,737,925
預り金の増減額	△ 790,999	△ 17,832,877	17,041,878
引当金の増減額	△ 566,011,464	103,391,663	△ 669,403,127
固定資産除却費	30,678,610	26,808,255	3,870,355
小 計	56,412,903	295,797,644	△ 239,384,741
利益及び配当金の受取額	321,499	1,226,706	△ 905,207
利息の支払額	△ 40,807,742	△ 48,616,370	7,808,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,926,660	248,407,980	△ 232,481,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 468,480,870	△ 510,661,514	42,180,644
無形固定資産の取得による支出	0	△ 374,220,000	374,220,000
投資の取得による支出	△ 42,450,000	△ 42,500,000	50,000
投資の返戻による収入	5,550,000	10,400,000	△ 4,850,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	30,900,000	△ 30,900,000
補助金による収入	132,984,000	118,545,900	14,438,100
未収金の増額額 (△は増加)	0	946,000	△ 946,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,396,870	△ 766,589,614	394,192,744
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	240,700,000	422,900,000	△ 182,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	279,924,000	286,726,000	△ 6,802,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 470,152,114	△ 475,623,906	5,471,792
リース債務の支払	△ 23,360,454	△ 21,990,581	△ 1,369,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,111,432	212,011,513	△ 184,900,081
資金増加額 (又は減少額)	△ 329,358,778	△ 306,170,121	△ 23,188,657
資金期首残高	3,839,396,982	4,145,567,103	△ 306,170,121
資金期末残高	3,510,038,204	3,839,396,982	△ 329,358,778

経営分析表

第6表

区分	経営指標(%)	算式	5年度	4年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	58.75	56.74	2.01
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	27.48	32.77	△ 5.29
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.05	57.86	3.19
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	66.36	62.61	3.75
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.22	98.06	△ 1.84
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	359.69	461.54	△ 101.85
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	358.07	459.66	△ 101.59
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	255.07	324.60	△ 69.53
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ ※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	0.87	0.89	△ 0.02
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.90	0.93	△ 0.03
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.95	6.95	1.00
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	1.22	1.16	0.06
	医業未収金回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金}) / 2}$	5.09	5.13	△ 0.04
損益に関する比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ ※総資本 = 資本 + 負債	△ 6.76	0.55	△ 7.31
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.89	100.45	△ 1.56
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	90.19	100.85	△ 10.66
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	79.01	83.10	△ 4.09
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.52	1.66	△ 0.14
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	178.31	252.05	△ 73.74
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.73	7.72	0.01
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.66	0.78	△ 0.12
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.39	8.50	△ 0.11
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	74.96	70.55	4.41
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー・マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.25	3.85	△ 3.60
	業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	1.16	21.00	△ 19.84
	業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	0.60	8.63	△ 8.03
	設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	2,106.51	308.12	1,798.39

6 む す び

以上が、令和5年度市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の事業実績は、入院患者数は77,159人で前年度に比べ141人(0.18%)の増加、外来患者数は143,018人で前年度に比べ14,766人(9.36%)の減少となった。病床利用率については、63.5%と前年度に比べ0.1ポイント低下している。

決算状況は、医業収益は前年度に比べ入院収益、外来収益ともに減少し、1.24%減の63億7,090万8,911円となっている。医業費用は、前年度に比べ材料費は減少したものの、給与費、経費、減価償却費、資産減耗費及び研究研修費の増加により、3.86%増の80億6,306万8,892円となり、医業収支は、16億9,215万9,981円の損失となっている。また、医業外収支については、前年度13億8,182万4,038円の利益に対し、37.78%減の8億5,974万6,805円の利益となり、8億3,241万3,176円の経常損失となっている。

また、特別損益収支については、前年度3,301万7,394円の損失に対し、2,235.32%増の7億3,804万4,701円の利益となっている。

この結果、総収支においては、前年度の3,657万4,556円の純利益に対し9,436万8,475円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金2億5,751万3,750円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は1億6,314万5,275円となった。

経営面においては、13年連続の純利益を計上していたが、新型コロナウイルス感染症の発生により入院制限を行ったことが影響し、5類感染症へ移行後も、入院患者数は上向きになりつつも新型コロナウイルス感染症以前の病床利用率には回復しておらず、外来患者数の減少も続いていること及び給与改定等による給与費の増加を受けたことから、当年度において純損失を計上することとなった。さらに補助金の減少も重なり今後も厳しい経営状況が予測される。今後は紹介率、逆紹介率及び病床利用率の向上を進め、地域から必要とされる医療を継続的・安定的に提供するために、新型コロナ感染症の発生前の水準を目指して経営基盤の強化を進めてもらいたい。また、患者負担金の未収金については、不納欠損額は前年度より減っているが医療費の公平な負担のため、今後も引き続き回収業務を委託する法律事務所と連携をとり回収に努めるとともに、未収金の長期滞留を未然に防止する対策の強化を図られたい。

一方、病院事業にとって課題である人材確保については、看護師及び薬剤師等の確保を目的とした修学資金制度を継続するほか様々な取り組みを行っており、医師、看護師及び薬剤師については前年度より増員となった。今後も安定した医療従事者の確保とともに、働きやすい職場環境づくりや、職員の専門資格の取得促進と病院現場での活用を進め、離職の防止にも努められたい。併せて、医師の働き方改革にもしっかりと取り組み、安全・安心な医療の提供につなげていただきたい。

また、市全体でDXを推進していく中で、病院においても患者の治療を継続し、生命を守る観点から、サイバーセキュリティ対策について軽視することなく取り組みを進めていただきたい。

市立敦賀病院においては、「第2次市立敦賀病院中期経営計画改定版」が令和5年度で終了となり、「第3次市立敦賀病院中期経営計画(令和6年度～令和10年度)」が策定された。この計画は、これまでの計画の評価に加え、社会情勢や市民の医療ニーズを反映し、さらに総務省策定の「公立病院経営強化プラン」、「第8次福井県医療計画」を踏まえて策定されている。

今後はこの新たな経営計画に基づき、職員一丸となって安定した経営の下で高度・良質な医療を提供するとともに、保健・医療・福祉を一体的に推進する持続可能な地域医療の中心的役割を担っていただきたい。

水道事業会計

敦 賀 市 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の現在給水人口は61,265人で前年度に比べ526人(0.85%)減少し、計画給水人口67,600人に対する普及率は90.63%となっている。

イ 給水戸数は28,532戸で前年度に比べ101戸(0.36%)増加している。

ウ 年間総配水量9,955,460m³は、前年度に比べ145,492m³(1.44%)減少し、年間総有収水量9,158,853m³は、136,638m³(1.47%)減少している。

エ 収益につながる有収率92.00%は、前年度に比べ0.03ポイント減少している。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、第2表に示すとおりである。

本年度の年間総有収水量1m³当たりの給水原価95.83円に対し供給単価は113.80円で、料金回収率118.75%は前年度に比べ1.54ポイント上昇している。

業 務 実

第1表

項 目	単 位	5 年度	4 年度	3 年度
行 政 区 域 内 人 口	人	62,531	63,068	63,852
計 画 給 水 人 口	人	67,600	67,600	67,600
現 在 給 水 人 口	人	61,265	61,791	62,548
普 及 率	%	90.63	91.41	92.53
給 水 戸 数	戸	28,532	28,431	28,384
年 間 総 配 水 量	m ³	9,955,460	10,100,952	10,509,483
年 間 総 有 収 水 量	m ³	9,158,853	9,295,491	9,670,357
有 収 率	%	92.00	92.03	92.02
1 人 当 た り 給 水 量	m ³	149.5	150.4	154.6
1 戸 当 た り 給 水 量	m ³	321.0	326.9	340.7
配 水 管 総 延 長	km	548.6	548.5	549.8
職 員 数	人	18	17	18

績 表

前年度に 対する比率	すう勢比率 (令和元年度を 100)			備 考
	5 年度	4 年度	3 年度	
99.15 %	96.02 %	96.85 %	98.05 %	住民基本台帳人口
100.00	100.00	100.00	100.00	
99.15	96.07	96.89	98.08	
99.15	96.07	96.89	98.08	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.36	100.86	100.50	100.33	
98.56	96.46	97.87	101.83	
98.53	96.66	98.10	102.06	
99.97	100.21	100.24	100.23	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
99.40	100.61	101.21	104.04	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$
98.20	95.85	97.61	101.73	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数}}$
100.02	99.89	99.87	100.11	
105.88	94.74	89.47	94.74	

供給単価及び給水原価の推移

第2表

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
供給単価 (円) (給水収益 / 年間総有収水量)		113.80	114.09	98.44	92.58	92.88
給水原価 (円) (費用 / 年間総有収水量)		95.83	97.34	92.46	94.56	95.30
差益または差損 (円) (供給単価 - 給水原価)		17.97	16.75	5.98	△ 1.98	△ 2.42
料金回収率 (%) (供給単価 / 給水原価 × 100)		118.75	117.21	106.47	97.91	97.46
(参考)	年間総有収水量 (m³)	9,158,853	9,295,491	9,670,357	9,666,636	9,475,274
	給 水 収 益 (円)	1,042,316,006	1,060,481,248	951,988,476	894,970,339	880,023,565
	費 用 * (円)	877,672,048	904,843,385	894,082,654	914,050,435	903,002,385

※費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額1,511,275,000円に対し、決算額1,501,394,773円(予算対比99.35%)で、前年度に比べ264,468円(0.02%)の増加である。これは、営業収益5,293,791円(0.44%)及び特別収益1,324,296円(皆減)が減少したものの、営業外収益6,882,555円(2.35%)が増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額1,278,957,000円に対し、決算額1,204,878,599円(予算対比94.21%)で、前年度に比べ47,912,394円(3.82%)の減少である。これは、特別損失74,004円(3.89%)が増加したものの、営業費用29,782,211円(2.63%)及び営業外費用18,204,187円(15.44%)が減少したことによるものである。

不用額74,078,401円の主なものは、原水及び浄水費49,427,025円及び消費税14,581,700円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額488,858,000円に対し、決算額362,705,198円(予算対比74.19%)で、前年度に比べ24,246,566円(7.16%)の増加である。収入内訳は、企業債236,900,000円、負担区分に基づく負担金41,394,997円、補助金50,893,000円、工事負担金10,309,201円及び出資金23,208,000円である。

イ 資本的支出は、予算現額1,272,945,000円に対し、決算額1,068,100,369円(予算対比83.91%)で、前年度に比べ135,461,135円(14.52%)の増加である。支出内訳は、建設改良費678,707,177円(メーター費1,492,700円、配水設備改良費676,897,787円、資産購入費316,690円)及び企業債償還金389,393,192円となっている。

建設改良費のうち184,460,000円を繰り越し、不用額は20,384,631円となっている。

ウ 資本的収入額362,705,198円が資本的支出額1,068,100,369円に対して不足する額705,395,171円については、建設改良積立金240,000,000円、過年度分損益勘定留保資金374,427,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,177,000円及び当年度分損益勘定留保資金50,791,171円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表
【収益的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
水 道 事 業 収 益	1,511,275,000	100.00	1,501,394,773 (108,831,017)	100.00
営 業 収 益	1,210,562,000	80.10	1,201,154,200 (108,782,104)	80.00
営 業 外 収 益	300,713,000	19.90	300,240,573 (48,913)	20.00
特 別 収 益	0	0.00	0	0.00

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
水 道 事 業 費 用	1,278,957,000	100.00	1,204,878,599 (35,217,445)	100.00
営 業 費 用	1,161,288,000	90.80	1,103,194,245 (35,161,759)	91.56
営 業 外 費 用	114,610,000	8.96	99,706,724 (77)	8.28
特 別 損 失	2,759,000	0.22	1,977,630 (55,609)	0.16
予 備 費	300,000	0.02	0	—

【資本的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 収 入	488,858,000	100.00	362,705,198 (792,201)	100.00
企 業 債	313,100,000	64.05	236,900,000	65.32
負担区分に基づく負担金	41,394,000	8.47	41,394,997	11.41
補 助 金	85,893,000	17.57	50,893,000	14.03
工 事 負 担 金	10,000,000	2.04	10,309,201 (792,201)	2.84
出 資 金	38,471,000	7.87	23,208,000	6.40
固定資産売却代金	0	—	0	—

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 支 出	1,272,945,000	100.00	1,068,100,369 (59,965,608)	100.00
建 設 改 良 費	883,551,000	69.41	678,707,177 (59,965,608)	63.54
企 業 債 償 還 金	389,394,000	30.59	389,393,192	36.46

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額705,395,171円は、建設改良積立金240,000,000円、過年度当年度分損益勘定留保資金50,791,171円で補てんした。

対 照 表

(単位：円・%)

※ () は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
△ 9,880,227	99.35	1,501,130,305	264,468	0.02
△ 9,407,800	99.22	1,206,447,991	△ 5,293,791	△ 0.44
△ 472,427	99.84	293,358,018	6,882,555	2.35
0	－	1,324,296	△ 1,324,296	皆減

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
74,078,401	94.21	1,252,790,993	△ 47,912,394	△ 3.82
58,093,755	95.00	1,132,976,456	△ 29,782,211	△ 2.63
14,903,276	87.00	117,910,911	△ 18,204,187	△ 15.44
781,370	71.68	1,903,626	74,004	3.89
300,000	0.00	0	0	－

※ () は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
△ 126,152,802	74.19	338,458,632	24,246,566	7.16
△ 76,200,000	75.66	267,800,000	△ 30,900,000	△ 11.54
997	100.00	37,910,937	3,484,060	9.19
△ 35,000,000	59.25	0	50,893,000	皆増
309,201	103.09	32,737,600	△ 22,428,399	△ 68.51
△ 15,263,000	60.33	0	23,208,000	皆増
0	－	10,095	△ 10,095	皆減

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
			4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
184,460,000	20,384,631	83.91	932,639,234	135,461,135	14.52
184,460,000	20,383,823	76.82	523,435,803	155,271,374	29.66
0	808	100.00	409,203,431	△ 19,810,239	△ 4.84

分損益勘定留保資金374,427,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,177,000円及び

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益1,392,664,938円に対し、総費用1,147,934,375円で、244,730,563円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は、次表1に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益1,092,372,096円は、前年度に比べ4,806,179円(0.44%)の減少である。これは、その他営業収益13,359,063円(39.64%)が増加したものの、給水収益18,165,242円(1.71%)が減少したことによるものである。

イ 営業外収益300,292,842円は、前年度に比べ6,844,363円(2.33%)の増加である。これは、主に他会計補助金16,394,783円(皆増)が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用1,068,032,486円は、前年度に比べ33,093,822円(3.01%)の減少である。これは、主に業務費31,866,414円(39.67%)及び配水及び給水費8,181,376円(8.66%)が増加したものの、資産減耗費65,410,059円(68.66%)及び減価償却費9,663,331円(1.59%)が減少したことによるものである。

イ 営業外費用77,979,868円は、前年度に比べ3,277,743円(4.03%)の減少である。これは、雑支出1,422,226円(107.45%)が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費4,699,969円(5.88%)が減少したことによるものである。

ウ 特別損失1,922,021円は、前年度に比べ32,958円(1.74%)の増加である。これは、その他特別損失377,413円(21.65%)が減少し、過年度損益修正損410,371円(281.25%)が増加したことによるものである。

エ 使途別状況は、次表2 費用使途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表3 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度の財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額15,062,998,278円は、前年度に比べ98,863,660円(0.66%)の増加である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産13,339,405,513円は、前年度に比べ7,050,403円(0.05%)の減少である。これは、主に機械及び装置114,016,275円(10.91%)が増加したものの、建設仮勘定79,253,793円(皆減)、有形固定資産の構築物30,531,225円(0.27%)及び建物10,586,934円(3.01%)が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産1,723,592,765円は、前年度に比べ105,914,063円(6.55%)の増加である。これは、主に未収金5,948,659円(13.58%)が減少したものの、主に現金預金108,509,522円(6.90%)が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額10,604,942,011円は、前年度に比べ169,074,903円(1.57%)の減少である。
これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債4,967,464,917円は、前年度に比べ162,561,513円(3.17%)の減少である。これは、引当金576,693円(8.26%)が増加したものの、企業債163,138,206円(3.18%)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債701,315,933円は、前年度に比べ164,320,851円(30.60%)の増加である。これは、主に未払金152,017,234円(110.21%)及び企業債10,645,014円(2.73%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)4,936,161,161円は、前年度に比べ170,834,241円(3.35%)の減少である。

(3) 資本

資本合計4,458,056,267円は、前年度に比べ267,938,563円(6.39%)の増加である。
内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金3,270,926,584円は、前年度に比べ163,208,000円(5.25%)の増加である。

イ 剰余金

剰余金1,187,129,683円は、前年度に比べ104,730,563円(9.68%)の増加である。これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金(当年度未処分利益剰余金)134,730,563円(38.27%)が増加したことによるものである。

比 較 損 益

第4表

科 目	借		方			
	5 年度	4 年度	構成比率		前年度比較	
			5 年度	4 年度	増減額	増減率
営 業 費 用	1,068,032,486	1,101,126,308	93.04	92.98	△ 33,093,822	△ 3.01
(1) 原水及び浄水費	191,099,932	190,683,662	16.65	16.10	416,270	0.22
(2) 配水及び給水費	102,661,381	94,480,005	8.94	7.98	8,181,376	8.66
(3) 業 務 費	112,185,594	80,319,180	9.77	6.78	31,866,414	39.67
(4) 総 係 費	33,126,607	31,611,099	2.89	2.67	1,515,508	4.79
(5) 減 価 償 却 費	599,102,047	608,765,378	52.19	51.40	△ 9,663,331	△ 1.59
(6) 資 産 減 耗 費	29,856,925	95,266,984	2.60	8.05	△ 65,410,059	△ 68.66
営 業 外 費 用	77,979,868	81,257,611	6.79	6.86	△ 3,277,743	△ 4.03
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	75,233,970	79,933,939	6.55	6.75	△ 4,699,969	△ 5.88
(2) 雑 支 出	2,745,898	1,323,672	0.24	0.11	1,422,226	107.45
特 別 損 失	1,922,021	1,889,063	0.17	0.16	32,958	1.74
(1) 過年度損益修正損	556,281	145,910	0.05	0.01	410,371	281.25
(2) その他特別損失	1,365,740	1,743,153	0.12	0.15	△ 377,413	△ 21.65
費 用 計	1,147,934,375	1,184,272,982	100.00	100.00	△ 36,338,607	△ 3.07
当 年 度 純 利 益	244,730,563	207,678,068			37,052,495	17.84
合 計	1,392,664,938	1,391,951,050			713,888	0.05

計 算 書

(単位：円・％)

科 目	貸		方			
	5 年度	4 年度	構成比率		前年度比較	
			5 年度	4 年度	増減額	増減率
営 業 収 益	1,092,372,096	1,097,178,275	78.44	78.82	△ 4,806,179	△ 0.44
(1) 給 水 収 益	1,042,316,006	1,060,481,248	74.84	76.19	△ 18,165,242	△ 1.71
(2) 他会計負担金	3,000,000	3,000,000	0.22	0.21	0	0.00
(3) その他営業収益	47,056,090	33,697,027	3.38	2.42	13,359,063	39.64
営 業 外 収 益	300,292,842	293,448,479	21.56	21.08	6,844,363	2.33
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	169,811	479,616	0.01	0.03	△ 309,805	△ 64.59
(2) 他会計負担金	5,497,819	5,829,880	0.39	0.42	△ 332,061	△ 5.70
(3) 他会計補助金	16,394,783	0	1.18	－	16,394,783	皆増
(4) 長期前受金戻入	268,340,306	277,540,534	19.27	19.94	△ 9,200,228	△ 3.31
(5) 雑 収 益	9,890,123	9,598,449	0.71	0.69	291,674	3.04
特 別 利 益	0	1,324,296	－	0.10	△ 1,324,296	皆減
(1) 固定資産売却益	0	1,324,296	－	0.10	△ 1,324,296	皆減
収 益 計	1,392,664,938	1,391,951,050	100.00	100.00	713,888	0.05
合 計	1,392,664,938	1,391,951,050			713,888	0.05

経 営 状 況

次表 1

区 分	総 収 益			総 費 用		
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比
元 年 度	1,204,831,677	100.00	96.68	1,176,382,296	100.00	100.31
2 年 度	1,258,902,764	104.49	104.49	1,176,789,827	100.03	100.03
3 年 度	1,417,401,928	117.64	112.59	1,170,501,039	99.50	99.47
4 年 度	1,391,951,050	115.53	98.20	1,184,272,982	100.67	101.18
5 年 度	1,392,664,938	115.59	100.05	1,147,934,375	97.58	96.93

費 用 使 途

次表 2

科 目	人 件 費						物 件 費	
	5年度	4年度	構成比率		前年度比較		5年度	4年度
			5年度	4年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	85,952,837	77,170,672	100.00	100.00	8,782,165	11.38	982,079,649	1,023,955,636
原水及び浄水費	30,099,750	23,904,194	35.02	30.98	6,195,556	25.92	161,000,182	166,779,468
配水及び給水費	21,442,151	20,129,659	24.95	26.08	1,312,492	6.52	81,219,230	74,350,346
業 務 費	6,009,590	6,041,829	6.99	7.83	△ 32,239	△ 0.53	106,176,004	74,277,351
総 係 費	28,401,346	27,094,990	33.04	35.11	1,306,356	4.82	4,725,261	4,516,109
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—	599,102,047	608,765,378
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—	29,856,925	95,266,984
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	77,979,868	81,257,611
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	75,233,970	79,933,939
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	2,745,898	1,323,672
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	1,922,021	1,889,063
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—	556,281	145,910
その他特別損失	0	0	—	—	0	—	1,365,740	1,743,153
合 計	85,952,837	77,170,672	100.00	100.00	8,782,165	11.38	1,061,981,538	1,107,102,310

の 推 移

(単位：円・%)

損 益	総収支比率
28,449,381	102.42
82,112,937	106.98
246,900,889	121.09
207,678,068	117.54
244,730,563	121.32

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		5年度	4年度	構成比率		前年度比較	
5年度	4年度	増減額	増減率			5年度	4年度	増減額	増減率
92.48	92.49	△ 41,875,987	△ 4.09	1,068,032,486	1,101,126,308	93.04	92.98	△ 33,093,822	△ 3.01
15.16	15.06	△ 5,779,286	△ 3.47	191,099,932	190,683,662	16.65	16.10	416,270	0.22
7.65	6.72	6,868,884	9.24	102,661,381	94,480,005	8.94	7.98	8,181,376	8.66
10.00	6.71	31,898,653	42.95	112,185,594	80,319,180	9.77	6.78	31,866,414	39.67
0.45	0.41	209,152	4.63	33,126,607	31,611,099	2.89	2.67	1,515,508	4.79
56.41	54.99	△ 9,663,331	△ 1.59	599,102,047	608,765,378	52.19	51.40	△ 9,663,331	△ 1.59
2.81	8.60	△ 65,410,059	△ 68.66	29,856,925	95,266,984	2.60	8.05	△ 65,410,059	△ 68.66
7.34	7.34	△ 3,277,743	△ 4.03	77,979,868	81,257,611	6.79	6.86	△ 3,277,743	△ 4.03
7.08	7.22	△ 4,699,969	△ 5.88	75,233,970	79,933,939	6.55	6.75	△ 4,699,969	△ 5.88
0.26	0.12	1,422,226	107.45	2,745,898	1,323,672	0.24	0.11	1,422,226	107.45
0.18	0.17	32,958	1.74	1,922,021	1,889,063	0.17	0.16	32,958	1.74
0.05	0.01	410,371	281.25	556,281	145,910	0.05	0.01	410,371	281.25
0.13	0.16	△ 377,413	△ 21.65	1,365,740	1,743,153	0.12	0.15	△ 377,413	△ 21.65
100.00	100.00	△ 45,120,772	△ 4.08	1,147,934,375	1,184,272,982	100.00	100.00	△ 36,338,607	△ 3.07

費 用 節 別

次表 3

科 目	5年度	4年度	構成比率		前年度比較	
			5年度	4年度	増減額	増減率
人 件 費	85,952,837	77,170,672	7.49	6.52	8,782,165	11.38
給 料	45,722,842	41,509,500	3.98	3.51	4,213,342	10.15
手 当 等	18,990,364	16,518,828	1.66	1.39	2,471,536	14.96
賞与引当金繰入額	6,635,000	5,338,000	0.58	0.45	1,297,000	24.30
法 定 福 利 費	12,788,938	12,193,891	1.11	1.03	595,047	4.88
法定福利費引当金繰入額	1,239,000	1,041,000	0.11	0.09	198,000	19.02
退 職 給 付 費	576,693	569,453	0.05	0.05	7,240	1.27
物件費・その他の経費	1,061,981,538	1,107,102,310	92.51	93.48	△ 45,120,772	△ 4.08
旅 費	304,280	159,902	0.03	0.01	144,378	90.29
被 服 費	362,820	106,500	0.03	0.01	256,320	240.68
備 消 品 費	1,390,802	1,260,090	0.12	0.11	130,712	10.37
燃 料 費	1,125,100	989,502	0.10	0.08	135,598	13.70
印 刷 製 本 費	81,704	71,952	0.01	0.01	9,752	13.55
通 信 運 搬 費	6,593,409	8,179,616	0.57	0.69	△ 1,586,207	△ 19.39
委 託 料	147,857,245	123,342,945	12.88	10.42	24,514,300	19.87
手 数 料	13,266,747	12,091,762	1.16	1.02	1,174,985	9.72

比 較 表

(単位：円・％)

科 目	5年度	4年度	構成比率		前年度比較	
			5年度	4年度	増減額	増減率
賃 借 料	1,701,989	1,702,179	0.15	0.14	△ 190	△ 0.01
修 繕 費	63,432,743	49,085,448	5.52	4.15	14,347,295	29.23
動 力 費	111,610,353	107,789,800	9.72	9.10	3,820,553	3.54
薬 品 費	2,138,748	1,595,770	0.19	0.13	542,978	34.03
材 料 費	1,975,167	1,760,605	0.17	0.15	214,562	12.19
工 事 請 負 費	0	10,610,000	－	0.90	△ 10,610,000	皆減
会 費 負 担 金	348,680	355,717	0.03	0.03	△ 7,037	△ 1.98
保 険 料	816,474	742,586	0.07	0.06	73,888	9.95
公 課 費	112,300	78,900	0.01	0.01	33,400	42.33
貸 倒 損 失	2,116	0	0.00	－	2,116	皆増
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	599,102,047	608,765,378	52.19	51.40	△ 9,663,331	△ 1.59
固 定 資 産 除 却 費	29,856,925	95,266,984	2.60	8.04	△ 65,410,059	△ 68.66
企 業 債 利 息	75,233,970	79,933,939	6.55	6.75	△ 4,699,969	△ 5.88
そ の 他 雑 支 出	2,745,898	1,323,672	0.24	0.11	1,422,226	107.45
過年度損益修正損	556,281	145,910	0.05	0.01	410,371	281.25
貸倒引当金繰入額	1,365,740	1,743,153	0.12	0.15	△ 377,413	△ 21.65
合 計	1,147,934,375	1,184,272,982	100.00	100.00	△ 36,338,607	△ 3.07

比 較 貸 借

第5表

借			方			
科 目	5年度	4年度	構成比率		前年度比較	
			5年度	4年度	増減額	増減率
固 定 資 産	13,339,405,513	13,346,455,916	88.56	89.19	△ 7,050,403	△ 0.05
(1) 有形固定資産	13,339,244,913	13,346,295,316	88.56	89.19	△ 7,050,403	△ 0.05
土 地	401,834,109	401,834,109			0	0.00
建 物	341,060,447	351,647,381			△ 10,586,934	△ 3.01
構 築 物	11,433,226,199	11,463,757,424			△ 30,531,225	△ 0.27
機械及び装置	1,158,879,669	1,044,863,394			114,016,275	10.91
車 両 運 搬 具	2,566,361	3,298,761			△ 732,400	△ 22.20
工具器具及び備品	1,678,128	1,640,454			37,674	2.30
建 設 仮 勘 定	0	79,253,793			△ 79,253,793	皆減
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	0.00
電 話 加 入 権	60,600	60,600			0	0.00
(3) 投資その他資産	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
そ の 他 投 資	100,000	100,000			0	0.00
流 動 資 産	1,723,592,765	1,617,678,702	11.44	10.81	105,914,063	6.55
(1) 現 金 預 金	1,682,094,454	1,573,584,932	11.17	10.52	108,509,522	6.90
(2) 未 収 金	37,869,611	43,818,270	0.25	0.29	△ 5,948,659	△ 13.58
未 収 金	39,525,154	45,590,476			△ 6,065,322	△ 13.30
貸 倒 引 当 金	△ 1,655,543	△ 1,772,206			116,663	6.58
(3) 貯 蔵 品	128,700	275,500	0.00	0.00	△ 146,800	△ 53.28
(4) 前 払 金	3,500,000	0	0.02	－	3,500,000	皆増

対 照 表

(単位：円・％)

科 目	貸		方		前年度比較	
	5年度	4年度	構成比率		増減額	増減率
			5年度	4年度		
固 定 負 債	4,967,464,917	5,130,026,430	32.98	34.28	△ 162,561,513	△ 3.17
(1) 企 業 債	4,959,809,318	5,122,947,524	32.93	34.23	△ 163,138,206	△ 3.18
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,959,809,318	5,122,947,524			△ 163,138,206	△ 3.18
(2) 引 当 金	7,555,599	6,978,906	0.05	0.05	576,693	8.26
退職給付引当金	7,555,599	6,978,906			576,693	8.26
(3) その他固定負債	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	701,315,933	536,995,082	4.65	3.59	164,320,851	30.60
(1) 企 業 債	400,038,206	389,393,192	2.66	2.60	10,645,014	2.73
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	400,038,206	389,393,192			10,645,014	2.73
(2) 未 払 金	289,949,010	137,931,776	1.92	0.92	152,017,234	110.21
(3) 引 当 金	9,447,000	7,869,000	0.06	0.06	1,578,000	20.05
賞与引当金	7,954,000	6,587,000			1,367,000	20.75
法定福利費引当金	1,493,000	1,282,000			211,000	16.46
(5) その他流動負債	1,881,717	1,801,114	0.01	0.01	80,603	4.48
繰 延 収 益	4,936,161,161	5,106,995,402	32.77	34.13	△ 170,834,241	△ 3.35
長期前受金	4,936,161,161	5,106,995,402	32.77	34.13	△ 170,834,241	△ 3.35
負 債 合 計	10,604,942,011	10,774,016,914	70.40	72.00	△ 169,074,903	△ 1.57
資 本 金	3,270,926,584	3,107,718,584	21.72	20.77	163,208,000	5.25
剰 余 金	1,187,129,683	1,082,399,120	7.88	7.23	104,730,563	9.68
(1) 資 本 剰 余 金	173,258,614	173,258,614	1.15	1.16	0	0.00
受贈財産評価額	2,496,075	2,496,075			0	0.00
寄 附 金	55,068,730	55,068,730			0	0.00
補 助 金	103,028,715	103,028,715			0	0.00
その他資本剰余金	12,665,094	12,665,094			0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	1,013,871,069	909,140,506	6.73	6.07	104,730,563	11.52
減 債 積 立 金	307,945,252	307,945,252			0	0.00
建設改良積立金	219,184,329	249,184,329			△ 30,000,000	△ 12.04
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	486,741,488	352,010,925			134,730,563	38.27
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,010,925	4,332,857			△ 2,321,932	△ 53.59
その他未処分利益 剰余金変動額	240,000,000	140,000,000			100,000,000	71.43
当年度純利益	244,730,563	207,678,068			37,052,495	17.84
資 本 合 計	4,458,056,267	4,190,117,704	29.60	28.00	267,938,563	6.39
負 債 ・ 資 本 合 計	15,062,998,278	14,964,134,618	100.00	100.00	98,863,660	0.66

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第6表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、758,231,286円のキャッシュインとなり、前年度613,793,493円のキャッシュインと比べ144,437,793円キャッシュインの増加となった。これは未払金の残高差が162,044,064円増加したことが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、520,436,572円のキャッシュアウトとなり、前年度171,256,291円のキャッシュアウトと比べ349,180,281円キャッシュアウトの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、129,285,192円のキャッシュアウトとなり、前年度114,544,234円のキャッシュアウトと比べ14,740,958円キャッシュアウトの増加となった。

以上、全体では当年度資金増加額は108,509,522円となり、資金期末残高は1,682,094,454円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第7表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が88.56%と高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。自己資本の構成比率は62.37%となっており、現役世代の負担額が62%超の数値となっている。将来世代への負担は37.63%である。

流動比率は一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められる。当年度も245.77%と高い数値を示しており、前年度の301.25%より55.48ポイント低くなっているが、流動性は良好な状態である。

酸性試験比率は一般的に100%以上であることが当座の支払資金の安全性より求められ、245.25%と高い値となっている。前年度301.20%と比較すると55.95ポイント低くなっているが、当座の支払資金について懸念はない。

営業未収金の回転率は、年当たり29.69回で約12.3日の滞留となっている。前年度は29.58回で約12.3日の滞留であったので、ほぼ同じ回転率、滞留日数となっている。この1か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内であるためである。

営業収支比率は102.28%であり、前年度より2.64ポイント収支が改善している。

企業債元金償還金対減価償却額比率は、107.98%となっている。前年度の95.95%より12.03ポイント高くなっている。引き続き償還額とのバランスを注視していきたい。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より144,438千円の増加となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、営業活動からキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益が4,806千円減少したものの、当期純利益の増加等に

よるキャッシュ・フローが144,438千円増加したことにより、比率としては前年度の55.94%から69.41%に13.47ポイント上昇した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の額が164,321千円増加及び業務活動のキャッシュ・フローが144,438千円増加したことにより、比率としては前年度の114.30%から108.12%に6.18ポイント低下した。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債の額が152,493千円減少したものの、業務活動のキャッシュ・フローが144,438千円増加したことにより、比率としては前年度の11.13%から14.15%に3.02ポイント上昇した。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度約7年1か月、前年度約9年であり、償還可能年数は短くなった。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、業務活動で得た現金に対して設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、業務活動によるキャッシュ・フローが144,438千円の増加に対し、設備投資額が349,180千円減少したことにより、比率としては前年度の27.90%から68.64%となり40.74ポイント大幅に増加しているが、業務活動キャッシュ・フロー内の額であり、健全な設備投資行動の範囲内と言える。

(3) 令和5年度敦賀市水道事業剰余金処分計画

令和5年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)における当年度未処分利益剰余金486,741,488円の処分について、建設改良積立金240,000,000円及び資本金へ組入240,000,000円とし、残額6,741,488円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	244,730,563	207,678,068	37,052,495
減価償却費	599,102,047	608,765,378	△ 9,663,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 116,663	△ 5,781	△ 110,882
長期前受金戻入額	△ 268,340,306	△ 277,540,534	9,200,228
受取利息及び受取配当金	△ 169,811	△ 479,616	309,805
支払利息	75,233,970	79,933,939	△ 4,699,969
固定資産売却損益 (△は増加)	0	△ 1,324,296	1,324,296
未収金の増減額 (△は増加)	6,065,322	△ 1,255,525	7,320,847
未払金の増減額 (△は減少)	144,551,302	△ 17,492,762	162,044,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,800	△ 159,000	305,800
引当金の増減額	2,154,693	292,453	1,862,240
預り金の増減額	80,603	△ 431,492	512,095
固定資産除却費	29,856,925	95,266,984	△ 65,410,059
小 計	833,295,445	693,247,816	140,047,629
利息及び配当金の受取額	169,811	479,616	△ 309,805
利息の支払額	△ 75,233,970	△ 79,933,939	4,699,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	758,231,286	613,793,493	144,437,793
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 622,241,569	△ 477,894,320	△ 144,347,249
有形固定資産の売却による収入	0	1,334,391	△ 1,334,391
工事負担金による収入	22,117,000	38,425,050	△ 16,308,050
補助金による収入	50,893,000	0	50,893,000
未収金の増減額 (△は増加)	0	175,409,260	△ 175,409,260
未払金の増減額 (△は減少)	0	85,669,328	△ 85,669,328
前払金の増減額 (△は増加)	0	5,800,000	△ 5,800,000
他会計からの繰入金による収入	28,794,997	0	28,794,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,436,572	△ 171,256,291	△ 349,180,281
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	236,900,000	267,800,000	△ 30,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	0	26,859,197	△ 26,859,197
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 389,393,192	△ 409,203,431	19,810,239
他会計からの出資による収入	23,208,000	0	23,208,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,285,192	△ 114,544,234	△ 14,740,958
資金増加額 (又は減少額)	108,509,522	327,992,968	△ 219,483,446
資金期首残高	1,573,584,932	1,245,591,964	327,992,968
資金期末残高	1,682,094,454	1,573,584,932	108,509,522

経 営 分 析 表

第7表

区分	経営指標(%)	算 式	5年度	4年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.56	89.19	△ 0.63
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.37	62.13	0.24
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	142.00	143.55	△ 1.55
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	245.77	301.25	△ 55.48
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	245.25	301.20	△ 55.95
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	239.85	293.04	△ 53.19
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	0.12	0.12	0.00
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.08	0.08	0.00
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.43	4.52	△ 0.09
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.65	0.71	△ 0.06
	営業未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	29.69	29.58	0.11
損益に関する比率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ ※総資本=資本+負債	1.64	1.39	0.25
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.32	117.54	3.78
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	121.52	117.72	3.80
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.28	99.64	2.64
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.40	1.45	△ 0.05
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	107.98	95.95	12.03
料金収入に対する比率	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	37.36	38.59	△ 1.23
	企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.22	7.54	△ 0.32
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	44.58	46.12	△ 1.54
	職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.25	7.28	0.97
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	69.41	55.94	13.47
	業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	108.12	114.30	△ 6.18
	業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	14.15	11.13	3.02
	設 備 投 資 対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	68.64	27.90	40.74

6 む す び

以上が、令和5年度敦賀市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度は、配水設備改良事業として順次、老朽化の著しい配水管路や配水池への送水管の布設替工事を行い、また、公共下水道事業等の施工により配水管の移設工事を行った。

災害対策としては、野神地係において管路耐震化を行い基幹管路の耐震化を進めた。老朽化設備更新では昭和浄水場電気設備更新工事等が完了した。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ0.44%減の10億9,237万2,096円、営業外収益は2.33%増の3億29万2,842円となり、収益計では0.05%増の13億9,266万4,938円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ3.01%減の10億6,803万2,486円、営業外費用は4.03%減の7,797万9,868円、特別損失は1.74%増の192万2,021円となり、費用計では3.07%減の11億4,793万4,375円となっている。

この結果、総収支については前年度2億767万8,068円の純利益に対し、17.84%増の2億4,473万563円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金201万925円及びその他未処分利益剰余金変動額2億4,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は4億8,674万1,488円となった。

水道料金の収納率は97.06%で、前年度と比べ0.02ポイント上昇した。平成30年度に上下水道事業の包括的窓口業務を外部委託し、またコンビニ収納の導入により収納率は上昇していたが、今年度においては現年度収納率の伸びが横ばい状態の傾向にある。しかしながら、過年度の収納率は上昇しており、今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、きめ細かい住民サービスに努めていただきたい。

言うまでもなく、水道事業は市民生活や産業活動において必要不可欠なライフラインである。本市の水道水源は深層地下水であり、全国平均と比べて低い供給単価でおいしい水を市民に提供できることが強みである。また、令和3年10月に水道料金の改定を行ったことにより料金回収率は100%を上回り、給水に係る費用を給水収益で賄うことができるようになった。しかし、人口減少等による水需要の減少に伴い料金収入の減少が予測され、この先も老朽化した施設の更新や大規模災害に対する基幹施設の耐震化等を進める必要があることから、引き続き財源の確保に努める必要がある。

令和6年度には「敦賀市上下水道事業経営検討委員会」を立ち上げることから、各分野から幅広く意見を求め、専門的な観点からも検討を行い、計画的に施設規模の見直しを含めた更新を行うなど、収入と支出両面からの経営の検討をお願いしたい。

今後とも安全・安心な水の継続的な提供により、快適な市民生活が将来にわたり営めるよう、令和元年度からの10年間を計画期間とした「敦賀市新水道ビジョン」における基本目標の達成状況について定期的に検証を行い、状況に応じて適宜見直しを行うなど、効率的で持続可能な事業運営による健全経営に努められたい。

下水道事業会計

敦 賀 市 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

なお、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業については、下水道管整備は終了しており、各項目における数値の増減は人口の自然増減及び社会増減によるものであるため、公共下水道事業における業務実績について記述する。

ア 本年度末の処理区域内人口は55,691人で、前年度に比べ29人(0.05%)増加し、行政区域内人口62,531人に対する下水道普及率は89.06 %となっている。

イ 水洗便所設置済人口51,340人は前年度に比べ240人(0.47%)、水洗便所設置戸数は21,219戸は227戸(1.08%)それぞれ増加している。また、処理区域内人口55,691人に対する水洗化率は、92.19 %となっている。

ウ 汚水管の総延長は、山泉をはじめ各地区における管網整備工事により、本年度末現在で368,138mとなっている。また、雨水管の総延長は22,496mとなっている。

エ 年間総処理水量9,740,608 m^3 は、前年度に比べ1,114,963 m^3 (12.93%)増加し、年間有収水量6,297,497 m^3 は、146,196 m^3 (2.27%)減少している。

オ 収益につながる有収率64.65%は、前年度に比べ10.05ポイント減少している。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は、第2表に示すとおりである。

本年度の有収水量1 m^3 当たりの汚水処理原価154.21円に対し、使用料単価は160.58円で、経費回収率104.13%は、前年度に比べ11.62ポイント減少している。

業 務 実

第1表

公共下水道事業

項 目	単 位	5 年度	4 年度	3 年度
処 理 区 域 内 人 口	人	55,691	55,662	55,771
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	51,340	51,100	51,389
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	21,219	20,992	21,256
年 間 総 処 理 水 量	m³	9,740,608	8,625,645	8,828,640
年 間 有 収 水 量	m³	6,297,497	6,443,693	6,569,742
有 収 率	%	64.65	74.70	74.41
1 日 最 大 処 理 水 量	m³	61,873	42,797	39,659
1 日 平 均 処 理 水 量	m³	26,614	23,632	24,188

漁業集落排水事業

項 目	単 位	5 年度	4 年度	3 年度
処 理 区 域 内 人 口	人	161	162	163
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	161	162	163
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	75	75	75
年 間 総 処 理 水 量	m³	25,946	26,154	27,392
年 間 有 収 水 量	m³	21,594	21,536	21,981
有 収 率	%	83.23	82.34	80.25
1 日 最 大 処 理 水 量	m³	233	125	159
1 日 平 均 処 理 水 量	m³	71	72	75

農業集落排水事業

項 目	単 位	5 年度	4 年度	3 年度
処 理 区 域 内 人 口	人	1,725	1,780	2,069
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	1,525	1,563	1,851
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	751	748	827
年 間 総 処 理 水 量	m³	189,264	191,803	216,371
年 間 有 収 水 量	m³	174,016	178,062	199,649
有 収 率	%	91.94	92.84	92.27
1 日 最 大 処 理 水 量	m³	866	879	915
1 日 平 均 処 理 水 量	m³	517	525	593

績 表

前年度に 対する比率	すう勢比率（令和元年度を100）			備 考
	5年度	4年度	3年度	
100.05 %	99.44 %	99.39 %	99.58 %	
100.47	97.97	97.51	98.06	
101.08	100.39	99.32	100.57	
112.93	114.34	101.25	103.63	
97.73	97.25	99.51	101.45	
86.55	85.05	98.28	97.90	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
144.57	152.12	105.22	97.50	
112.62	114.34	101.53	103.91	

前年度に 対する比率	すう勢比率（令和元年度を100）			備 考
	5年度	4年度	3年度	
99.38 %	96.41 %	97.01 %	97.60 %	
99.38	96.41	97.01	97.60	
100.00	100.00	100.00	100.00	
99.20	93.93	94.68	99.16	
100.27	96.77	96.51	98.50	
101.08	103.03	101.93	99.34	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
186.40	123.28	66.14	84.13	
98.61	94.67	96.00	100.00	

前年度に 対する比率	すう勢比率（令和元年度を100）			備 考
	5年度	4年度	3年度	
96.91 %	81.56 %	84.16 %	97.83 %	
97.57	80.56	82.57	97.78	
100.40	92.15	91.78	101.47	
98.68	81.50	82.60	93.18	
97.73	87.62	89.65	100.52	
99.03	107.49	108.55	107.88	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
98.52	93.72	95.13	99.03	
98.48	81.55	82.81	93.53	

使用料単価及び汚水処理原価の推移

第2表

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
使用料単価(円) (下水道使用料/年間有収水量)	160.58	160.45	139.93	132.32	133.59
汚水処理原価(円) ($\frac{\text{汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)}}{\text{年間有収水量}}$)	154.21	138.62	131.98	134.60	120.31
差益または差損(円) (使用料単価-汚水処理原価)	6.37	21.83	7.95	△2.28	13.28
経費回収率(%) (下水道使用料/汚水処理費×100)	104.13	115.75	106.03	98.31	111.04

※数値は、総務省地方公営企業決算状況調査の公共下水道、漁業集落排水事業、農業集落排水事業の数値を合算したものである。

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額2,529,058,000円に対し、決算額2,509,442,731円(予算対比99.22%)で、前年度に比べ11,845,483円(0.47%)の減少である。これは、営業収益3,370,606円(0.24%)、営業外収益8,474,877円(0.76%)がそれぞれ減少したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額2,412,242,000円に対し、決算額2,337,294,664円(予算対比96.89%)で、前年度に比べ71,487,122円(3.16%)の増加である。これは、主に営業外費用18,791,875円(7.72%)が減少したものの、主に営業費用90,163,938円(4.47%)が増加したことによるものである。

不用額68,753,236円の主なものは、処理場費41,622,643円及び管渠費10,973,842円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額1,170,240,000円に対し、決算額778,645,040円(予算対比66.54%)で、前年度に比べ163,138,990円(17.32%)の減少である。

収入内訳は、企業債521,300,000円、受益者負担金31,631,040円、補助金(国)219,714,000円、貸付金償還金6,000,000円である。

イ 資本的支出は、予算現額2,204,741,000円に対し、決算額1,779,507,720円(予算対比80.71%)で、前年度に比べ184,261,314円(9.38%)の減少である。支出内訳は、建設改良費585,184,682円(メーター費452,300円、下水道建設改良費584,732,382円)、企業債償還金1,188,323,038円、貸付金6,000,000円となっている。

建設改良費のうち418,062,000円を翌年度へ繰り越し、不用額は7,171,280円となっている。

ウ 資本的収入額778,645,040円のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額53,940,000円を除いた724,705,040円が資本的支出額1,779,507,720円に対して不足する額1,054,802,680円については、減債積立金170,000,000円、過年度分損益勘定留保資金83,449,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,638,000円、当年度分損益勘定留保資金715,975,680円、利益剰余金処分別30,000,000円及び繰越工事資金(企業債及び補助金)24,740,000円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表

【収益の収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
下 水 道 事 業 収 益	2,529,058,000	100.00	2,509,442,731 (104,291,941)	100.00
営 業 収 益	1,419,752,000	56.14	1,401,219,464 (104,216,600)	55.84
営 業 外 収 益	1,109,306,000	43.86	1,108,223,267 (75,341)	44.16

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
下 水 道 事 業 費 用	2,412,242,000	100.00	2,337,294,664 (56,997,087)	100.00
営 業 費 用	2,172,104,000	90.04	2,109,017,580 (56,769,465)	90.23
営 業 外 費 用	234,598,000	9.73	224,553,704 (83)	9.61
特 別 損 失	5,040,000	0.21	3,723,380 (227,539)	0.16
予 備 費	500,000	0.02	0	－

【資本的収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 収 入	1,170,240,000	100.00	778,645,040	100.00
企 業 債	755,000,000	64.52	521,300,000	66.95
受 益 者 負 担 金	13,490,000	1.15	31,631,040	4.06
補 助 金	395,750,000	33.82	219,714,000	28.22
貸 付 金 償 還 金	6,000,000	0.51	6,000,000	0.77
工 事 負 担 金	0	－	0	－

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 支 出	2,204,741,000	100.00	1,779,507,720 (51,318,010)	100.00
建 設 改 良 費	1,010,415,000	45.83	585,184,682 (51,318,010)	32.88
企 業 債 償 還 金	1,188,326,000	53.90	1,188,323,038	66.78
貸 付 金	6,000,000	0.27	6,000,000	0.34
返 還 金	0	－	0	－

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額53,940,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する
 費税及び地方消費税資本的収支調整額30,638,000円、当年度分損益勘定留保資金715,975,680円、利益剰余金

対 照 表

(単位：円・％)

※ () は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
△ 19,615,269	99.22	2,521,288,214	△ 11,845,483	△ 0.47
△ 18,532,536	98.69	1,404,590,070	△ 3,370,606	△ 0.24
△ 1,082,733	99.90	1,116,698,144	△ 8,474,877	△ 0.76

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
			4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
6,194,100	68,753,236	96.89	2,265,807,542	71,487,122	3.16
6,194,100	56,892,320	97.10	2,018,853,642	90,163,938	4.47
0	10,044,296	95.72	243,345,579	△ 18,791,875	△ 7.72
0	1,316,620	73.88	3,608,321	115,059	3.19
0	500,000	0.00	0	0	—

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
△ 391,594,960	66.54	941,784,030	△ 163,138,990	△ 17.32
△ 233,700,000	69.05	604,600,000	△ 83,300,000	△ 13.78
18,141,040	234.48	33,143,430	△ 1,512,390	△ 4.56
△ 176,036,000	55.52	254,870,000	△ 35,156,000	△ 13.79
0	100.00	6,000,000	0	0.00
0	—	43,170,600	△ 43,170,600	皆減

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
			4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
418,062,000	7,171,280	80.71	1,963,769,034	△ 184,261,314	△ 9.38
418,062,000	7,168,318	57.92	704,222,707	△ 119,038,025	△ 16.90
0	2,962	100.00	1,250,824,927	△ 62,501,889	△ 5.00
0	0	100.00	6,000,000	0	0.00
0	0	—	2,721,400	△ 2,721,400	皆減

額1,054,802,680円は、減債積立金170,000,000円、過年度分損益勘定留保資金83,449,000円、過年度分消
処分額30,000,000円及び繰越工事資金(企業債及び補助金)24,740,000円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益2,405,266,176円に対し、総費用は2,261,869,218円で、143,396,958円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は、次表1に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益1,297,002,864円は、前年度に比べ1,039,816円(0.08%)の減少である。これは、主に下水道使用料23,301,909円(2.19%)が減少したことによるものである。

イ 営業外収益1,108,263,312円は、前年度に比べ7,923,180円(0.71%)の減少である。これは、主に他会計負担金31,623,893円(7.66%)が減少したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用2,052,248,115円は、前年度に比べ82,132,703円(4.17%)の増加である。これは、減価償却費4,334,123円(0.31%)が減少したものの、主に処理場費35,843,665円(8.51%)及び管渠費26,529,522円(73.27%)が増加したことによるものである。

イ 営業外費用206,125,262円は、前年度に比べ9,620,281円(4.46%)の減少である。これは、雑支出5,633,818円(56.15%)が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費15,254,099円(7.42%)が減少したことによるものである。

ウ 特別損失3,495,841円は、前年度に比べ15,135円(0.43%)の減少である。これは、過年度損益修正損991,917円(77.18%)が増加したものの、その他特別損失1,007,052円(45.25%)が減少したことによるものである。

エ 使途別状況は、次表2 費用使途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表3 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度の財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額33,079,606,900円は、前年度に比べ989,165,536円(2.90%)の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産32,651,386,173円は、前年度に比べ859,463,622円(2.56%)の減少である。これは、主に有形固定資産である構築物689,810,607円(2.36%)及び機械及び装置173,922,872円(8.74%)

が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産428,220,727円は、前年度に比べ129,701,914円(23.25%)の減少である。これは、主に未収金36,373,307円(59.65%)が増加したものの、現金預金186,723,021円(39.57%)が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額27,485,612,205円は、前年度に比べ1,132,562,494円(3.96%)の減少である。
これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債12,845,750,250円は、前年度に比べ604,518,069円(4.49%)の減少であり、これは、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債1,271,074,176円は、前年度に比べ162,784,492円(11.35%)の減少である。
これは、主に未払金101,385,009円(42.88%)及び企業債62,504,969円(5.26%)が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)13,368,787,779円は、前年度に比べ365,259,933円(2.66%)の減少である。

(3) 資本

資本合計5,593,994,695円は、前年度に比べ143,396,958円(2.63%)の増加である。
内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金4,643,552,317円は、前年度に比べ260,000,000円(5.93%)の増加である。

イ 剰余金

剰余金950,442,378円は、前年度に比べ116,603,042円(10.93%)の減少である。これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金(当年度未処分利益剰余金)116,603,042円(23.69%)が減少したことによるものである。

比 較 損 益

第4表

科 目	借		方			
	5 年度	4 年度	構成比率		前年度比較	
			5 年度	4 年度	増減額	増減率
営 業 費 用	2,052,248,115	1,970,115,412	90.73	89.99	82,132,703	4.17
(1) 管 渠 費	62,736,046	36,206,524	2.77	1.65	26,529,522	73.27
(2) ポ ン プ 場 費	40,723,533	31,552,040	1.80	1.44	9,171,493	29.07
(3) 処 理 場 費	457,276,598	421,432,933	20.22	19.25	35,843,665	8.51
(4) 業 務 費	39,737,970	33,300,898	1.76	1.52	6,437,072	19.33
(5) 総 係 費	48,568,674	45,270,901	2.15	2.07	3,297,773	7.28
(6) 減 価 償 却 費	1,390,634,697	1,394,968,820	61.48	63.72	△ 4,334,123	△ 0.31
(7) 資 産 減 耗 費	12,570,597	7,383,296	0.55	0.34	5,187,301	70.26
営 業 外 費 用	206,125,262	215,745,543	9.11	9.85	△ 9,620,281	△ 4.46
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	190,458,304	205,712,403	8.42	9.39	△ 15,254,099	△ 7.42
(2) 雑 支 出	15,666,958	10,033,140	0.69	0.46	5,633,818	56.15
特 別 損 失	3,495,841	3,510,976	0.16	0.16	△ 15,135	△ 0.43
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,277,147	1,285,230	0.10	0.06	991,917	77.18
(2) その他特別損失	1,218,694	2,225,746	0.06	0.10	△ 1,007,052	△ 45.25
費 用 計	2,261,869,218	2,189,371,931	100.00	100.00	72,497,287	3.31
当 年 度 純 利 益	143,396,958	224,857,241			△ 81,460,283	△ 36.23
合 計	2,405,266,176	2,414,229,172			△ 8,962,996	△ 0.37

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	5 年度	4 年度	構成比率		前年度比較	
			5 年度	4 年度	増減額	増減率
営 業 収 益	1,297,002,864	1,298,042,680	53.92	53.77	△ 1,039,816	△ 0.08
(1) 下水道使用料	1,042,640,604	1,065,942,513	43.35	44.15	△ 23,301,909	△ 2.19
(2) 他会計負担金	253,641,967	231,696,667	10.54	9.60	21,945,300	9.47
(3) その他営業収益	720,293	403,500	0.03	0.02	316,793	78.51
営 業 外 収 益	1,108,263,312	1,116,186,492	46.08	46.23	△ 7,923,180	△ 0.71
(1) 受取利息及び配当金	38,523	128,761	0.00	0.00	△ 90,238	△ 70.08
(2) 他会計負担金	380,977,143	412,601,036	15.84	17.09	△ 31,623,893	△ 7.66
(3) 他会計補助金	21,932,362	0	0.91	－	21,932,362	皆増
(4) 補助金	13,250,000	0	0.55	－	13,250,000	皆増
(5) 長期前受金戻入	603,890,362	605,856,153	25.11	25.10	△ 1,965,791	△ 0.32
(6) 資本費繰入収益	79,312,890	82,853,025	3.30	3.43	△ 3,540,135	△ 4.27
(7) 雑収益	8,862,032	14,747,517	0.37	0.61	△ 5,885,485	△ 39.91
収 益 計	2,405,266,176	2,414,229,172	100.00	100.00	△ 8,962,996	△ 0.37
合 計	2,405,266,176	2,414,229,172			△ 8,962,996	△ 0.37

経 営 状 況

次表 1

区 分	総 収 益			総 費 用		
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比
元 年 度	2,419,446,702	100.00	－	2,406,122,681	100.00	－
2 年 度	2,363,279,703	97.68	97.68	2,231,914,255	92.76	92.76
3 年 度	2,476,442,900	102.36	104.79	2,214,386,121	92.03	99.21
4 年 度	2,414,229,172	99.78	97.49	2,189,371,931	90.99	98.87
5 年 度	2,405,266,176	99.41	99.63	2,261,869,218	94.00	103.31

費 用 使 途

次表 2

科 目	人 件 費						物 件 費	
	5年度	4年度	構成比率		前年度比較		5年度	4年度
			5年度	4年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	77,773,737	76,161,774	100.00	100.00	1,611,963	2.12	1,974,474,378	1,893,953,638
管 渠 費	0	0	－	－	0	－	62,736,046	36,206,524
ポ ン プ 場 費	18,254,600	17,212,109	23.47	22.60	1,042,491	6.06	22,468,933	14,339,931
処 理 場 費	27,908,103	28,157,945	35.88	36.97	△ 249,842	△ 0.89	429,368,495	393,274,988
業 務 費	0	0	－	－	0	－	39,737,970	33,300,898
総 係 費	31,611,034	30,791,720	40.65	40.43	819,314	2.66	16,957,640	14,479,181
減 価 償 却 費	－	－	－	－	－	－	1,390,634,697	1,394,968,820
資 産 減 耗 費	－	－	－	－	－	－	12,570,597	7,383,296
営 業 外 費 用	－	－	－	－	－	－	206,125,262	215,745,543
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	－	－	－	－	－	－	190,458,304	205,712,403
雑 支 出	－	－	－	－	－	－	15,666,958	10,033,140
特 別 損 失	0	0	－	－	0	－	3,495,841	3,510,976
過 年 度 損 益 修 正 損	－	－	－	－	－	－	2,277,147	1,285,230
その他特別損失	0	0	－	－	0	－	1,218,694	2,225,746
合 計	77,773,737	76,161,774	100.00	100.00	1,611,963	2.12	2,184,095,481	2,113,210,157

の 推 移

(単位：円・%)

損 益	総収支比率
13,324,021	100.55
131,365,448	105.89
262,056,779	111.83
224,857,241	110.27
143,396,958	106.34

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		5年度	4年度	構成比率		前年度比較	
5年度	4年度	増減額	増減率			5年度	4年度	増減額	増減率
90.40	89.62	80,520,740	4.25	2,052,248,115	1,970,115,412	90.73	89.99	82,132,703	4.17
2.87	1.71	26,529,522	73.27	62,736,046	36,206,524	2.77	1.65	26,529,522	73.27
1.03	0.68	8,129,002	56.69	40,723,533	31,552,040	1.80	1.44	9,171,493	29.07
19.66	18.61	36,093,507	9.18	457,276,598	421,432,933	20.22	19.25	35,843,665	8.51
1.82	1.58	6,437,072	19.33	39,737,970	33,300,898	1.76	1.52	6,437,072	19.33
0.78	0.68	2,478,459	17.12	48,568,674	45,270,901	2.15	2.07	3,297,773	7.28
63.67	66.01	△ 4,334,123	△ 0.31	1,390,634,697	1,394,968,820	61.48	63.72	△ 4,334,123	△ 0.31
0.57	0.35	5,187,301	70.26	12,570,597	7,383,296	0.55	0.34	5,187,301	70.26
9.44	10.21	△ 9,620,281	△ 4.46	206,125,262	215,745,543	9.11	9.85	△ 9,620,281	△ 4.46
8.72	9.73	△ 15,254,099	△ 7.42	190,458,304	205,712,403	8.42	9.39	△ 15,254,099	△ 7.42
0.72	0.48	5,633,818	56.15	15,666,958	10,033,140	0.69	0.46	5,633,818	56.15
0.16	0.17	△ 15,135	△ 0.43	3,495,841	3,510,976	0.16	0.16	△ 15,135	△ 0.43
0.10	0.06	991,917	77.18	2,277,147	1,285,230	0.10	0.06	991,917	77.18
0.06	0.11	△ 1,007,052	△ 45.25	1,218,694	2,225,746	0.06	0.10	△ 1,007,052	△ 45.25
100.00	100.00	70,885,324	3.35	2,261,869,218	2,189,371,931	100.00	100.00	72,497,287	3.31

費 用 節 別

次表 3

科 目	5 年度	4 年度	構成比率		前年度比較	
			5 年度	4 年度	増減額	増減率
人 件 費	77,773,737	76,161,774	3.44	3.48	1,611,963	2.12
給 料	38,461,430	37,276,357	1.70	1.70	1,185,073	3.18
手 当 等	20,572,758	19,865,923	0.91	0.91	706,835	3.56
賞与引当金繰入額	5,445,000	5,137,000	0.24	0.23	308,000	6.00
報 酬	0	697,500	－	0.03	△ 697,500	皆減
法 定 福 利 費	12,231,549	12,180,994	0.54	0.56	50,555	0.42
法定福利費引当金繰入額	1,063,000	1,004,000	0.05	0.05	59,000	5.88
物件費・その他の経費	2,184,095,481	2,113,210,157	96.56	96.52	70,885,324	3.35
旅 費	330,125	24,828	0.01	0.00	305,297	1,229.65
報 償 費	2,445,870	3,195,640	0.11	0.15	△ 749,770	△ 23.46
被 服 費	317,940	66,500	0.01	0.00	251,440	378.11
備 消 品 費	908,879	946,352	0.04	0.04	△ 37,473	△ 3.96
燃 料 費	4,466,842	5,436,778	0.20	0.25	△ 969,936	△ 17.84
印 刷 製 本 費	275,800	363,900	0.01	0.02	△ 88,100	△ 24.21
光 熱 水 費	135,376	124,692	0.01	0.01	10,684	8.57
通 信 運 搬 費	2,596,753	4,161,353	0.12	0.19	△ 1,564,600	△ 37.60
委 託 料	363,439,878	321,872,203	16.07	14.70	41,567,675	12.91

比較表

(単位：円・%)

科目	5年度	4年度	構成比率		前年度比較	
			5年度	4年度	増減額	増減率
手数料料	3,663,041	4,126,887	0.16	0.19	△ 463,846	△ 11.24
賃借料	1,760,129	1,465,929	0.08	0.07	294,200	20.07
修繕費	42,297,545	22,651,770	1.87	1.03	19,645,775	86.73
動力費	99,506,661	91,877,943	4.40	4.20	7,628,718	8.30
材料費	1,258,710	1,022,340	0.06	0.05	236,370	23.12
会費負担金	46,720,292	33,178,599	2.07	1.51	13,541,693	40.81
補助金	38,272	43,965	0.00	0.00	△ 5,693	△ 12.95
保険料	1,009,657	915,943	0.04	0.04	93,714	10.23
公課費	94,800	125,900	0.00	0.01	△ 31,100	△ 24.70
貸倒損失	2,514	0	0.00	－	2,514	皆増
有形固定資産減価償却費	1,390,634,697	1,394,968,820	61.48	63.71	△ 4,334,123	△ 0.31
固定資産除却費	12,570,597	7,383,296	0.56	0.34	5,187,301	70.26
企業債利息	189,934,304	205,188,403	8.40	9.37	△ 15,254,099	△ 7.43
他会計借入金利息	524,000	524,000	0.02	0.02	0	0.00
その他雑支出	15,666,958	10,033,140	0.69	0.46	5,633,818	56.15
過年度損益修正損	2,277,147	1,285,230	0.10	0.06	991,917	77.18
貸倒引当金繰入額	1,218,694	2,225,746	0.05	0.10	△ 1,007,052	△ 45.25
合計	2,261,869,218	2,189,371,931	100.00	100.00	72,497,287	3.31

比較貸借

第5表

科 目	借		方			
	5年度	4年度	構成比率		前年度比較	
			5年度	4年度	増減額	増減率
固 定 資 産	32,651,386,173	33,510,849,795	98.71	98.36	△ 859,463,622	△ 2.56
(1) 有形固定資産	32,651,386,173	33,510,849,795	98.71	98.36	△ 859,463,622	△ 2.56
土 地	997,172,089	997,172,089			0	0.00
建 物	1,121,289,958	1,176,489,503			△ 55,199,545	△ 4.69
構 築 物	28,566,125,055	29,255,935,662			△ 689,810,607	△ 2.36
機械及び装置	1,814,924,912	1,988,847,784			△ 173,922,872	△ 8.74
車 両 運 搬 具	7,330,378	9,128,412			△ 1,798,034	△ 19.70
工具器具及び備品	1,234,757	1,549,140			△ 314,383	△ 20.29
建設仮勘定	143,309,024	81,727,205			61,581,819	75.35
流 動 資 産	428,220,727	557,922,641	1.29	1.64	△ 129,701,914	△ 23.25
(1) 現 金 預 金	285,216,342	471,939,363	0.86	1.39	△ 186,723,021	△ 39.57
(2) 未 収 金	97,352,585	60,979,278	0.29	0.18	36,373,307	59.65
未 収 金	99,449,647	63,617,972			35,831,675	56.32
貸倒引当金	△ 2,097,062	△ 2,638,694			541,632	△ 20.53
(3) 貯 蔵 品	271,800	264,000	0.00	0.00	7,800	2.95
(4) 前 払 金	45,380,000	24,740,000	0.14	0.07	20,640,000	83.43
資 産 合 計	33,079,606,900	34,068,772,436	100.00	100.00	△ 989,165,536	△ 2.90

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	5年度	4年度	構成比率		増減額	増減率
			5年度	4年度		
固 定 負 債	12,845,750,250	13,450,268,319	38.83	39.48	△ 604,518,069	△ 4.49
(1) 企 業 債	12,205,750,250	12,810,268,319	36.90	37.60	△ 604,518,069	△ 4.72
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,205,750,250	12,810,268,319			△ 604,518,069	△ 4.72
(2) 他会計借入金	640,000,000	640,000,000	1.93	1.88	0	0.00
その他長期借入金	640,000,000	640,000,000			0	0.00
流 動 負 債	1,271,074,176	1,433,858,668	3.84	4.21	△ 162,784,492	△ 11.35
(1) 企 業 債	1,125,818,069	1,188,323,038	3.40	3.49	△ 62,504,969	△ 5.26
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,125,818,069	1,188,323,038			△ 62,504,969	△ 5.26
(2) 未 払 金	135,059,640	236,444,649	0.41	0.69	△ 101,385,009	△ 42.88
(3) 引 当 金	8,738,000	8,238,000	0.03	0.03	500,000	6.07
賞与引当金	7,318,000	6,897,000			421,000	6.10
法定福利費引当金	1,420,000	1,341,000			79,000	5.89
(4) その他流動負債	1,458,467	852,981	0.00	0.00	605,486	70.98
繰 延 収 益	13,368,787,779	13,734,047,712	40.42	40.31	△ 365,259,933	△ 2.66
長期前受金	13,368,787,779	13,734,047,712	40.42	40.31	△ 365,259,933	△ 2.66
負 債 合 計	27,485,612,205	28,618,174,699	83.09	84.00	△ 1,132,562,494	△ 3.96
資 本 金	4,643,552,317	4,383,552,317	14.04	12.87	260,000,000	5.93
剰 余 金	950,442,378	1,067,045,420	2.87	3.13	△ 116,603,042	△ 10.93
(1) 資 本 剰 余 金	574,895,000	574,895,000	1.74	1.69	0	0.00
国庫補助金	504,034,000	504,034,000			0	0.00
県費補助金	70,861,000	70,861,000			0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	375,547,378	492,150,420	1.13	1.44	△ 116,603,042	△ 23.69
当年度未処分 利 益 剰 余 金	375,547,378	492,150,420			△ 116,603,042	△ 23.69
前年度繰越利益剰余金	2,150,420	7,293,179			△ 5,142,759	△ 70.51
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	230,000,000	260,000,000			△ 30,000,000	△ 11.54
当年度純利益	143,396,958	224,857,241			△ 81,460,283	△ 36.23
資 本 合 計	5,593,994,695	5,450,597,737	16.91	16.00	143,396,958	2.63
負 債 ・ 資 本 合 計	33,079,606,900	34,068,772,436	100.00	100.00	△ 989,165,536	△ 2.90

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第6表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、704,148,759円のキャッシュインとなり、前年度1,023,960,104円のキャッシュインと比べ319,811,345円キャッシュインの減少となった。これは前年度と比較して未払金の残高差108,194,455円、当年度純利益81,460,283円の減少及び資本費繰入収益79,312,890円の表示方法の修正が主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、223,848,742円のキャッシュアウトとなり、前年度338,011,482円のキャッシュアウトと比べ114,162,740円キャッシュアウトの減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の起債と償還の結果、667,023,038円のキャッシュアウトとなり、前年度646,224,927円のキャッシュアウトと比べ20,798,111円キャッシュアウトの増加となった。

以上、全体では当年度資金減少額は186,723,021円となり、資金期末残高は285,216,342円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第7表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が98.71%と極めて高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。

自己資本の構成比率は57.32%となっており、現役世代の負担額が57%以上の数値となっている。将来世代への負担は42.68%である。

流動比率は一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められるが、33.69%と極めて低い値となっており、前年度と比べると5.22ポイント低下している。

酸性試験比率は、一般的に100%以上であることが当座の支払資金の安全性より求められるが、30.10%と極めて低い値となっている。前年度と比べると7.07ポイント低下している。

営業未収金の回転率は、年当たり30.22回で約12日の滞留となっており、前年度の30.36回、約12日の滞留より回転率で0.14ポイント上がっているものの、ほぼ同じ回転率、滞留日数となっている。この1か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内であるためである。

営業収支比率は63.20%であり、前年度の65.89%より2.69ポイント低くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は165.04%となっている。前年度の175.27%より10.23ポイント低くなったものの、減価償却額の範囲内では完全に資金不足が生じる現象が続いている。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、

当年度704,149千円となり、前年度の1,023,960千円と比べ319,811千円の減少となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、営業活動に対してキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益1,040千円の減少及び業務活動キャッシュ・フロー319,811千円の減少により、比率としては前年度の78.88%から54.29%に24.59ポイント低下した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであり、流動負債162,784千円の減少及び業務活動のキャッシュ・フロー319,811千円の減少により、比率としては前年度の71.41%から55.40%に16.01ポイント低下している。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであり、有利子負債667,023千円の減少及び業務活動のキャッシュ・フロー319,811千円の減少により、比率としては前年度の6.99%から5.04%に1.95ポイント低下した。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度約19年10か月、前年度約14年4か月となっており、前年度よりも長くなっている。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、業務活動で得た現金に対して設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額は114,163千円及び業務活動によるキャッシュ・フロー319,811千円がそれぞれ減少し、比率としては前年度の33.01%から31.79%となり1.22ポイント低くなっている。

(3) 令和5年度敦賀市下水道事業剰余金処分計画

令和5年度敦賀市下水道事業剰余金処分計算書(案)における当年度未処分利益剰余金375,547,378円の処分について、減債積立金140,000,000円及び資本金への組入230,000,000円とし、残額5,547,378円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	143,396,958	224,857,241	△ 81,460,283
減価償却費	1,390,634,697	1,394,968,820	△ 4,334,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 541,632	△ 328,771	△ 212,861
長期前受金戻入額	△ 603,890,362	△ 605,856,153	1,965,791
受取利息及び受取配当金	△ 38,523	△ 128,761	90,238
支払利息	190,458,304	205,712,403	△ 15,254,099
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,831,675	16,644,792	△ 52,476,467
未払金の増減額 (△は減少)	△ 123,974,620	△ 15,780,165	△ 108,194,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,800	353,700	△ 361,500
引当金の増減額	500,000	1,246,000	△ 746,000
預り金の増減額	605,486	471,344	134,142
固定資産除却費	12,570,597	7,383,296	5,187,301
資本費繰入収益 (△は増加)	△ 79,312,890	0	△ 79,312,890
小 計	894,568,540	1,229,543,746	△ 233,072,705
利息及び配当金の受取額	38,523	128,761	△ 90,238
利息の支払額	△ 190,458,304	△ 205,712,403	15,254,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	704,148,759	1,023,960,104	△ 319,811,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 554,506,672	△ 644,880,253	90,373,581
工事負担金による収入	31,631,040	70,221,013	△ 38,589,973
補助金による収入	219,714,000	229,821,584	△ 10,107,584
未収金の増減額 (△は増加)	0	38,206,690	△ 38,206,690
未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 6,640,516	6,640,516
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 24,740,000	24,740,000
貸付金による支出	△ 6,000,000	△ 6,000,000	0
貸付金の償還による収入	6,000,000	6,000,000	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	79,312,890	0	79,312,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,848,742	△ 338,011,482	114,162,740
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	521,300,000	604,600,000	△ 83,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,188,323,038	△ 1,250,824,927	62,501,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 667,023,038	△ 646,224,927	△ 20,798,111
資金増加額 (又は減少額)	△ 186,723,021	39,723,695	△ 226,446,716
資金期首残高	471,939,363	432,215,668	39,723,695
資金期末残高	285,216,342	471,939,363	△ 186,723,021

経 営 分 析 表

第7表

区分	経営指標(%)	算 式	5年度	4年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.71	98.36	0.35
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.32	56.31	1.01
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	172.19	174.68	△ 2.49
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.69	38.91	△ 5.22
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	30.10	37.17	△ 7.07
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.44	32.91	△ 10.47
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ ※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	0.07	0.07	0.00
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.04	0.04	0.00
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.23	4.12	0.11
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	2.63	2.35	0.28
	営業未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	30.22	30.36	△ 0.14
損益に関する比率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ ※ 総資本 = 資本 + 負債	0.44	0.66	△ 0.22
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.34	110.27	△ 3.93
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.50	110.45	△ 3.95
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	63.20	65.89	△ 2.69
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.43	1.47	△ 0.04
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - (\text{長期前受入金} + \text{資本費繰入収益})} \times 100$	165.04	175.27	△ 10.23
料金収入に対する比率	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	113.97	117.34	△ 3.37
	企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.22	19.25	△ 1.03
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	132.19	136.59	△ 4.40
	職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.46	7.15	0.31
キャッシュフローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	54.29	78.88	△ 24.59
	業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.40	71.41	△ 16.01
	業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	5.04	6.99	△ 1.95
	設 備 投 資 対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	31.79	33.01	△ 1.22

6 む す び

以上が、令和5年度敦賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度は、汚水処理事業として、山泉地区をはじめ各地区において管網整備工事及び天筒浄化センターの機器更新を、雨水処理事業として呉羽幹線の築造工事等、松島ポンプ場の改築工事を行った。

なお、工事等について発注手続き等に日数を要したことから、予算の一部を繰り越している。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ0.08%減の12億9,700万2,864円、営業外収益は0.71%減の11億826万3,312円となり、収益計は0.37%減の24億526万6,176円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ4.17%増の20億5,224万8,115円、営業外費用は4.46%減の2億612万5,262円、特別損失は0.43%減の349万5,841円となり、費用計は3.31%増の22億6,186万9,218円となっている。

この結果、総収支については、前年度2億2,485万7,241円の純利益に対し、36.23%減の1億4,339万6,958円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金215万420円及びその他未処分利益剰余金変動額2億3,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は3億7,554万7,378円となった。

下水道使用料の収納率は97.04%で、前年度と比べ0.04ポイント下降しており、水道料金の収納率と同様、下水道料金の収納率の伸びは横ばい状態である。健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、更なるきめ細かい住民サービスに努めていきたい。

本市の下水道事業は、平成30年4月から地方公営企業法の全部を適用し、同年から10年間で計画期間として策定した「敦賀市下水道事業経営戦略」において、「健全な経営のもと、安全・安心で安定的な下水道サービスの提供」を基本理念に掲げ事業を運営している。

言うまでもなく、下水道事業は、汚水・雨水の処理により生活環境の改善、公共用水域の水質保全などの役割を担っており、公営企業としてサービスの継続的な提供を行う必要性が高い事業である。しかしながら、事業初期の多額の建設費に係る企業債の償還金の負担が大きいことなどから資金に余裕がなく他会計から借入を行っている現状に加え、人口減少等による使用料収入の減少が予測される中、未普及地域への整備拡張や老朽化に伴う施設の更新費用の増加等により今後も厳しい経営が予想される。

このような中、令和3年10月に使用料の改定を行い収入の確保に努めるとともに、令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、下水道施設全体を対象に状態把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら下水道施設管理の最適化に取り組んでいるところである。

令和6年度には「敦賀市上下水道事業経営検討委員会」を立ち上げ、各分野から幅広く意見を求め、専門的な観点からも検討を行う予定である。将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、近年の資材単価や人件費の単価の高騰等に今後も十分に注視し、経営戦略における投資・財政計画の達成状況について定期的に検証を行い、状況に応じて適時計画を見直すなど、効率的な経営と経営基盤の強化に努められたい。